



経営トップ

社会医療法人 友愛会

患者さま中心の明るく温かみのある医療サービスの提供に努める

起業家訪問 An Entrepreneur

有限会社日本アイル くどう動物病院

RRI No.110

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く

社会医療法人友愛会

～患者さま中心の明るく温かみのある医療サービスの提供に努める～

理事長 比嘉 國郎

01



起業家訪問 An Entrepreneur

有限会社日本アイル くどう動物病院

～ペットと係わる豊かなライフスタイルを応援する～

院長 工藤 俊一

06



寄稿 新時代の教育研究を切り拓く

～恩納村・OISTこども科学教室2015～

コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション
サイエンスコミュニケーションインターン ガルノヴァ・オリガ
(翻訳:同ランゲージセクション 佐藤 リサ)

08

OCVBの取り組みについて

～‘うとぅいむち’でムスリムインバウンド！ー県内在住ムスリム編ー～
(平成26年度ムスリム等受入環境整備事業より)
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

11

アジア便り シンガポール

～シンガポールの食事情及び当地開催イベントについて～

レポーター: 赤嶺 友紀(琉球銀行)
日本貿易振興機構(ジェトロ)にて研修中

15

りゅうぎんビジネスクラブ

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

19

行政情報70

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

20

県内大型プロジェクトの動向67

22

沖縄県の景気動向 (2015年7月)

～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上等が前年を上回り、建設関連も建設受注が好調に推移しており、県内景気拡大の動きは11カ月連続で強まっている～

24

学びバンク

- ・管理会計とは ～経営の未来 数字で分析～
琉球銀行総合企画部調査役 高江洲 全(たかえす まさし)
- ・企業のサステナビリティ(持続可能性) ～近江商人の哲学 連続と～
琉球銀行コザ十字路支店長 漢那 憲之(かんな のりゆき)
- ・マイナンバー制度 ～情報連携で利便性向上～
琉球銀行人事部人材開発室調査役 座波 元(ざは げん)
- ・巨大クルーズ船の寄港 ～過去最多 経済効果は大～
琉球銀行本店営業部那覇出張所長 奥山 敦規(おくやま あつのり)
- ・農産市場の再開発 ～「マチグラー」再生 期待～
琉球銀行樋川支店長 米 弘明(よね ひろあき)

36

経営情報 監査役の権限および責任

～事業承継問題から非上場会社の株式の売買ケースが増えてます。
当該会社の評価に際しての留意点について。～

提供 太陽グラントソントン税理士法人

40

経済日誌 2015年8月

県内の主要経済指標

県内の金融統計

41

42

44

経営
トップに聞く

患者さま中心の明るく温かみ
のある医療サービスの提供に
努める



社会医療法人 友愛会
ひが くに お
比嘉 國郎 理事長

開業医だった比嘉氏は 1980 年に豊見城中央病院を設立。以降、介護老人保健施設の友愛園、予防医療の健康管理センター、PET 検査によるがんの画像診断を専門に行う豊崎クリニック、南部病院（県立南部病院を経営譲受）などを設立し、地域の中核的医療機関として機能の充実を図ってきた。現在、医師を含む職員は 2,049 名、病床 564 床（豊見城中央病院 376 床、南部病院 188 床）と県内トップクラスの規模となっている。豊見城市字上田の豊見城中央病院をお訪ねし、比嘉理事長にこれまでの歩み、事業内容、経営理念、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

これまでの歩みをお聞かせください。

私は、1966 年に那覇市安里で姫百合産婦人科ひめゆりを開業し、10 年ほど開業医として多忙な日々を送っていました。そのころ弟は、整形外科医として県立病院に勤務していました。

あるとき私が弟に「2 人で地域医療の中核になる病院を設立しよう」と提案。それがきっかけで 2 人の理想とする病院づくりが始まり、4 年の準備期間を経て、1980 年 4 月に豊見城中央病院が完成しました。

計画当初、新しい病院は地域医療の中核を目指し、車社会を見据えた利便の良い施設にしたいと考えていたので、一定規模の広さを必要としてい

ました。ちょうど豊見城村字上田に、理想に近い 6,500 坪のまとまった用地を確保することができたため早期に全体像が固まり、計画はほぼイメージどおりに進みました。

開業時は医師 6 名、職員 46 名、99 床の規模でスタート。当初から予想を上回るペースで患者さまが増え続けたため、医師や看護師の確保が追い付かず、私自身、医師を採用するために全国を駆け回るほどの多忙な状況が続きました。

結局、体制を整えるのに 10 年近くかかりました。振り返れば、事業がどうにか軌道に乗れたのも、全員がいつも前向きに取り組んでくれたおかげだったと思います。



豊見城中央病院建設前の字上田の用地



建設中の豊見城中央病院



豊見城中央病院着工の祈願式



豊見城中央病院は 1980 年 4 月に完成

1991年には、介護老人保健施設の友愛園を設立しました。当時の施設の目的は回復期の患者さまをリハビリするのが中心です。そのため整形外科の患者さまが多かった当院では、回復しだい友愛園を利用される方が多く、施設はいつも満杯の状態でした。当時、介護報酬が比較的高かったこともあり、友愛園は経営全体の収益を支えてくれるありがたい存在でもありました。

現在、友愛会は総職員数が2049名（うち医師163名、看護職員832名）で、病床数が564床（豊見城中央病院376床、南部病院188床）と県内でトップクラスの医療グループに育っています。設立から今日まで一貫して私たちが大切にしてきたのは、患者さま中心の明るく、温かみのある医療サービスの提供です。「友愛会」という名前は、父の提案で付けましたが、私たちの歩みはまさに友愛の精神の歴史という気がしています。

友愛会の主な施設（事業）について、概要を教えてください。

■豊見城中央病院

1980年4月に設立。2001年に全病棟を急性期医療に特化しました。2002年に9階建ての新病

棟を建設するとともに、4名の副院長を配した新体制を発足。この年の5月に24時間救急を開始しました。（所在地 豊見城市字上田25）

■友愛園

1991年2月に豊見城中央病院施設内に開設した介護老人保健施設です。医療・介護制度の改正に伴って施設機能やニーズも少しずつ変わってきました。（所在地 豊見城字上田25）

■健康管理センター

健康増進と予防医療を目的に1992年12月に病院施設内に開設、2010年4月に豊見城市豊崎に移設しました。2階フロアを女性受診者専用、3階フロアを男性受診者専用と分けており、利用者の皆さまから好評です。（所在地 豊見城字豊崎3-49）

■豊崎クリニック

2004年4月にPET（ペット）画像センターとして、豊見城市豊崎に開設したがんの画像診断を専門に行う施設です。PET検査とはがん検診の一つの方法で、検査の際、身体の負担を少なくし全身を一度に検査できるのが特徴です。（所在地 豊見城字豊崎1-412）



開業時の比嘉医師（現理事長）とスタッフ



現在の豊見城中央病院



開業3年目の職員一同



介護老人保健施設 友愛園

■南部病院

2006年に沖縄県から経営移譲により取得した元の県立南部病院です。友愛会の一員として同年4月に新たなスタートを切りました。

これによって友愛会のグループ内で急性期、亜急性期、回復期リハビリ、緩和ケア、保健といった機能分化が図られ、総合力を発揮できる体制が整いました。また、赤字だった経営は、移譲後4年目に黒字に転換することができました。（所在地 糸満市字真栄里 870）

■介護事業部

南部病院内に本部機能を置き、那覇市および南部地域を主な対象として7つの事業所（機能）を設置。介護、福祉サービスを提供しています。

友愛会の特徴をお聞かせください。

医療技術は各診療科とも、患者さまから厚い信頼をいただいていると思います。

なかでも整形外科と腎臓病の分野は、早くから多くの方々の高い評価をいただいていたと思います。整形外科では、難しいと言われた脊椎外科とひざ関節の手術で多くの実績を残し、「整形外科手術は豊見城中央病院へ」という評判が定着する

ほどの信頼を築いてくれました。

腎臓内科とリウマチ・膠原（こうげん）病内科では、高い専門性を発揮して地域医療に広く貢献してきました。また、腎臓移植手術では県内で最も多くの実績を持ち、例えば、県内の腎臓移植手術の約6割が当院で行われている状況です。

そのほかに当グループの特徴として、次の点をあげたいと思います。

1. 総合病院として15の診療科を設けており、どのような病状にも対応できる体制を整えています。さらに友愛会グループで機能のネットワークを築き、連携して患者さま、利用者さまのニーズに対応する体制を敷いています。
2. 開業から35年、医療設備の充実を進める中で、優秀な医師が数多く育ってくれました。また、こうした医師に学ぼうと県内外から医師が集まるようになってきました。それが人材の育成を促進するという好循環につながっており、この環境が患者さまの期待に応え得る医療の提供の源泉になっています。
3. 高度医療の取り組みに力を入れています。2010年に、「再生医療センター」（現在の先端医療研究センター）を設け、再生医療研究を



開始しました。医療水準の向上につなげたいと、県内外の関係機関と協力しながら早期の実用化を目指しています。

豊見城中央病院は2006年9月に、沖縄県から地域医療支援病院の承認を受けました。その内容を教えてください。

地域医療支援病院とは、診療所、クリニックなど地域の医療機関からご紹介いただく患者さまの外来診療、救急医療体制を整備するほか、医療機器などの共同利用や医療従事者に対する研修、勉強会などを実施し、地域の医療機関を支援するとともに、地域の医療機関の中核を担う病院のことです。

当院は、県内の診療所、クリニックなどの地域の医療機関と役割分担および連携を図り、地域の医療機関全体で地域の皆さまの健康を守ることを明確にするため、2006年9月に沖縄県知事より承認を得て、地域医療支援病院としてスタートしました。

現在は、県内で約370名の開業医などの地域のかかりつけ医と連携しています。月に約1,000名の患者さまの紹介をいただいておりますが、逆に約2,500名の患者さまを地域のかかりつけ医にお送

りしています。

経営理念についてお聞かせください。

理念

友愛の心で

人間性豊かな職場環境をつくり

健康づくりに寄与する

地域医療に貢献する

医療の場において友愛の心とは、患者さまの立場に立って丁寧に接し、納得していただきながら信頼形成に努める心、と表わせます。

私は医師を含めて職員には、「医療に従事する者は、患者さまに対して技術だけで対応してはいけない。懇切丁寧に接し、納得していただき、信頼関係を築くことが大切」と教えています。

もちろん技術力は大事ですが、それ以前に患者さまとの信頼形成が何より大事であり、そのためには教育が重要な役割を担っていると考えています。その一つとして当院には、接遇の専門家を専任指導者として置き、看護師の皆さんを中心に定期的に研修会と指導を行い、接遇の向上を図っています。



患者さま中心の医療サービスの提供に努める



豊見城中央病院を囲む友愛会の施設

社会貢献についてお聞かせください。

私たちの事業そのものが地域への貢献と考えていますので、皆さまの期待に応えるように、理想の医療を目指して日々努力を重ねています。

例えば、救急医療は地域の皆さまにとってとても大きな関心事です。当院は2006年に救急部を発足し、365日稼働、24時間稼働の体制を敷きました。とくに当院では、診療科同士のつながりを密にし、24時間、患者さまの診療について適時適切なコンサルティングができる体制を構築し、救急医療の質の向上に努めています。

これからの事業展開についてお聞かせください。

主な新しい取り組みとして、次の4つの事業を進めていきます。

第1は、豊見城中央病院の移転です。現在の施設は老朽化が進み、施設内、駐車場とも狭くなってきたため、豊見城市与根に7階建て429床の新病院を建設する予定です。

第2は、再生医療研究の推進です。今年7月に、日本を代表する再生医療技術を持つ東京女子医科大学と連携協定を結びました。同大学が開発した細胞シート培養と治療の技術を用い、食道がん

法人概要

商号	：社会医療法人 友愛会
本社	：沖縄県豊見城市字上田 25 番地 098-850-3811
設立	：1980 年（昭和 55 年）4 月
役員	：理事長 比嘉 國郎 理事 10 名、監事 2 名
職員数	：2,049 名（パート含む）
事業内容	：医療事業、福祉事業、保健事業
施設	：・社会医療法人友愛会 豊見城中央病院 ・社会医療法人友愛会 南部病院 ・豊見城中央病院附属 豊崎クリニック （沖縄PET画像診断センター） ・豊見城中央病院附属 健康管理センター ・介護老人保健施設 友愛園

に対する臨床研究などを進めます。同大学をはじめ県内の関係機関と連携しながら実用化を図り、再生医療の拠点化を目指したいと考えています。

第3は、海外の患者さまを受け入れる医療ツーリズムの推進です。すでに試行的にがん検診の受け入れを実施し、ノウハウを積んでいます。私たちは従来から、外国人の救急患者の受け入れ体制をどう確立するかという課題に取り組んでいました。その中で、医療ツーリズムの検討が加えられていった経緯があります。現在、2名の外国人スタッフを担当部署に配置しています。

第4に、インドの Medanta 病院と業務提携を結ぶ予定です。インドは心臓外科で世界トップクラスの技術を持っています。人材交流を図り、技術を導入して医療水準の向上につなげたいと考えています。

友愛会は2011年10月に「医療法人」から「社会医療法人」へ移行し、より公共性が求められる組織になりました。大きな責任を担うことになりましたが、地域の中核となる医療グループとしてしっかりと役割を果たしていきたいと思っております。



清潔な預かり施設で治療に専念



充実した獣医療機器を備える



くどう しゅんいち
工藤 俊一 院長

起業家訪問

有限会社日本アイル くどう動物病院

Vol.
92

ペットは私たちがを元気にしてくれ、家族を和やかにしてくれる家族の一員。ペットと係わる豊かなライフスタイルを応援する。

起業への道のり

東京の獣医大学を1987年に卒業し、酪農で有名な北海道の音更（おとふけ）町で農業共済組合の診療所に勤務。約4年間、牛馬の診療に従事していました。

30歳のときに沖縄県農業共済組合連合会から声がかかり、臨床獣医として那覇家畜診療所へ転職。そこで主に宮古、八重山の畜産農家の診療を担当していました。

しばらくして本島南部に勤務地が移り、同地域の牛馬の診療に携わっていました。翌年、動物病院の起業を決意して独立。1991年7月に南風原町で「くどう動物病院」を開院しました。県内では、7番目の動物病院になります。

当初は、畜産農家の牛馬を診療しながら、動物病院を経営するという掛け持ちの状態が続きました。当然、休む余裕などありません。一方、動物

病院の利用者は、ペットを飼う習慣が広がるとともに順調に増え、10年近く経つと施設が手狭になるほどに増加。そこで2011年2月、より広い施設を求めて現在の場所に移りました。県内には現在、約60の動物病院がありますが、

まだまだ数は足りないのではないのでしょうか。当院は1日、50匹から80匹のペットを診療しており、ほぼ毎日、手術を行っています。避妊、けが、歯や目の治療、帝王切開などの手術が頻度として多く、年間で約1千匹の手術を行います。私のほかに2名の獣医がおり、1人は内科を専門としています。私を含めて11名のメンバーで、皆さまの大事なペットの診療からしつけに至るまで幅広くご相談に応じています。

診療動物は犬、猫、ウサギ、ハムスター、フェレットなど広範囲にわたります。

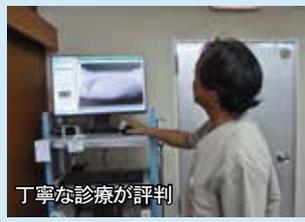
沖縄県獣医師会における活動

工藤氏は、沖縄県獣医師会の副会長とその部会組織である小動物臨床部会の会長を務める。

小動物臨床部会では、夜間診療の体制づくり、学校飼育動物の指導、野生動物の保護事業、狂犬病予防対策事業など幅広い事業活動を行っており、小動物とそれに係わる人々の共生環境の向上に努めている。



手術はほぼ毎日行われる



丁寧な診療が評判



多種類のペットフード



明るくゆったりとしたロビー



多様な症状に対応する

ペットに対する認識の変化

近年、ペットを飼う方が幅広い年齢層で増えてきました。ペットの飼えるアパートやマンションも増えるなど、ペットは家族のような大切な存在になっています。この背景には、ペットを飼う多様な効用が広く認知されてきたこともあると思います。

例えば、小さいころからペットと触れ合う時間を持つと、「相手の痛みが分かる」感受性が養われると言われます。ペットとの生活が情操教育につながるわけです。

また、ペットがいるだけで家族に会話が生まれ、コミュニケーションの機会が増えます。お年寄りに寄り添い、お年寄りの生きがいとして飼われるペットは、現代社会においてとても貴重な役割を果たしてくれています。

ペットの飼い主になったら

飼い主は自分が飼いたいペットを選ぶことができます。しかし、ペットは飼い主を選ぶことができます。ですから、ペットに対する飼い主の関心の高さや心配りが、ペットのからだ、こころ、環境の状態を左右します。ペットの体調のケアは、人間同様、とても大事になります。

以前は、感染症によってペットが早期に死んでしまうことが多く、ペットは寿命が短いと思われる時代もありましたが、現在は予防接種の普及や薬の発達で、小型犬で言えば15歳以上生き

るようになり、長生きになりました。

ただ、寿命が伸びた半面、心臓病、糖尿病、がん、関節の障害など人間と似たような病気が多くなっています。こうした病気への関心も大切になってきているのが最近の特徴です。

ペットの教育

当院では、ペットの教育訓練を目的に、玄関前のペランダに訓練施設を設けました。飼い主とペットとの係わりをより豊かで充実したものにしてほしいと、この6月から始めたカリキュラムです。

実践を通じてペットのしつけの方法を学んでいただくほか、ペットとの望ましいコミュニケーションの取り方などを体験していただきます。

今後の取り組み

獣医として良医でありたいという思いで、開院以来、一心に取り組んできました。

この間、ペットに係わる相談や病気の悩みが多様ななかたちで増えてきました。私はどのような症状にも的確に判断を下し解決する獣医を目標に、そうした声にできる限り応えていきます。「物言えぬ動物と飼い主の方にとって最善の獣医療を提供する」、この姿勢を今後もスタッフとともに実践していきたいと思えます。

(レポート 照屋 正)



事業概要

会社名 有限会社日本アイル くどう動物病院
代表者 工藤 俊一(くどうしゅんいち)
事業 小動物を中心とする動物病院
所在地 沖縄県島尻郡南風原町字兼城 587-2
TEL 098-888-3514
創業 1991年7月
従業員 10名



寄稿

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

恩納村・OISTこどもかがく教室2015



100名を超える子どもたちが参加し、1週間の胸躍る科学体験が行われました。



ロシア出身で、米国・仏国・アイルランド在住経験のあるガルノヴァ・オリガは、沖縄科学技術大学院大学(OIST)において、サイエンスコミュニケーションインターンとして2015年8月初旬に着任しました。OIST着任前はテンプル大学でジェンダー問題について学ぶかわら、ジャパンタイムズでインターンとして活躍し、心理学で修士号を取得した経験を活かして、在留外国人に関する記事を執筆しました。OISTでは科学記事を中心に更なるスキルアップに取り組んでいます。

OISTサイエンスコミュニケーションインターン
ガルノヴァ・オリガ
(記事翻訳:OISTランゲージセクション 佐藤リサ)

今年で6回目を迎えた恩納村・OISTこどもかがく教室は、参加者と主催者側にとって盛りだくさんの1週間となりましたが、子供たちの楽しそうな笑顔が本イベントの成功した証となりました。8月17～21日にかけて行われた今年の教室には、100名を超える科学好きの子どもたちが参加し、OIST研究員やスタッフと恩納村の教職員や保護者からなる計100名のボランティアスタッフに教えてもらいながらリラックスした雰囲気の中でプログラムを楽しみました。

同教室では、参加者の年齢に応じた以下のプログラムが提供されました。

未就学児クラス(4～6歳)

かがくとふれあおう

小学1・2年生クラス

みずのなかのいきもの

小学1・2・3年生クラス

沖縄にすむ生き物たち

小学3・4年生クラス

わたしたちの身の周りの世界を科学的に観察してみよう

小学5・6年生クラス

脳のしくみと機械とのコミュニケーション

中学生クラス

エネルギーを科学しよう

小学3・4年生のクラスに参加した安里真海子さんと瀬良垣美紀さんは、「様々な実験ができて楽しかったです」と、こどもかがく教室に参加した感想を語ってくれました。沖縄にすむ生き物について学ぶクラスに参加してくれた並里隆生君も本プログラムを満喫してくれたようです。「見たことのない鳥を見つけました！ここに来ることができて良かったです」と語ってくれた並里君は、今度は沖縄に生息する海の生物について学びたいと早くも来年のプログラムへの期待をにじませました。

高学年の子供たちには、より挑戦しがいのあるカリキュラムが用意されていました。ロボットのプログラミングです。作業開始から30分後、レゴブロックを使って一生懸命組み

立てたロボットに命が吹き込まれました。各自が科学を楽しむ中、満面の笑みを浮かべていたのが未就学児クラスの子供たちです。スライムを思う存分楽しんでいただけの子供たちですが、お父さんやお母さんの参加が何よりも嬉しかったに違いありません。青色のピザやオレンジ色のミミズ、黄色いクラゲから緑色のお餅まで、最年少の科学者たちによる創造力溢れる探求は止まるところを知りません。

しかし、何事にも終わりがあるように、こども科学教室も名残惜しい最終日を迎えました。来年もまた多くの実験を織り交ぜ、さらに楽しく実りあるプログラムを開催する予定です。どうぞお楽しみに！



未就学児クラス：かがくとふれあおう
スライムって楽しい！



小学3・4年生クラス：わたしたちの身の周りの世界を科学的に観察してみよう 瀬良垣美紀さん（左）と安里真海子さん



小学1・2年生：みずのなかのいきもの
すごく大きなエビに感激！



小学5・6年生：脳のしくみと機械とのコミュニケーション
ロボットのプログラミング



未就学児クラス：かがくとふれあおう
何が聞こえるかな？



小学1・2・3年生クラス：沖縄にすむ生き物たち
虫をつかまえて観察するぞ！



小学1・2年生：みずのなかのいきもの
これは何という魚かな？



小学1・2・3年生クラス：沖縄にすむ生き物たち
帽子に蝶々がとまったよ！



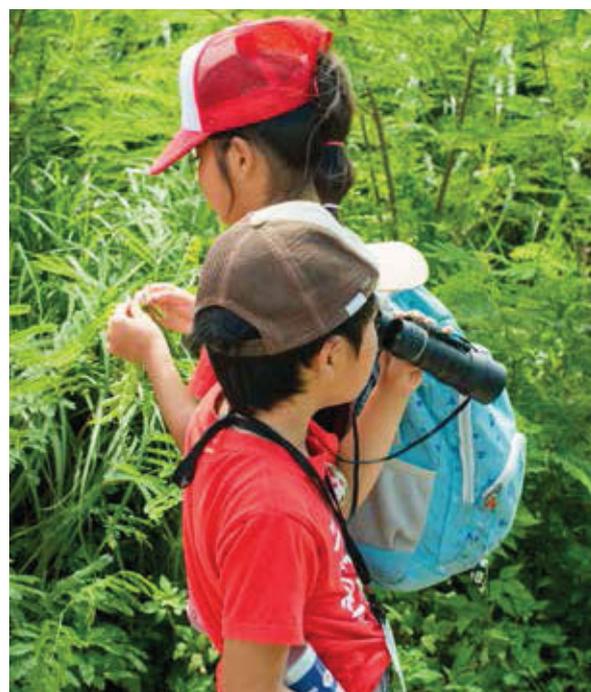
中学生クラス：エネルギーを科学しよう



小学5・6年生：脳のしくみと機械とのコミュニケーション



未就学児クラス：かがくとふれあおう
今日作ったものを見て！



小学1・2・3年生クラス：沖縄にすむ生き物たち
何があるかな？よく見てみよう。



OISTではキャンパスツアー（ガイド付もしくは自由見学）を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

‘うとぅいむち’でムスリム インバウンド！ — 県内在住ムスリム編 — (平成 26 年度ムスリム等受入環境整備事業より)



沖縄 21 世紀ビジョンでは観光客 1 千万人という目標を掲げ、そのうち外国人観光客を 200 万人としています。これに関連して、新たな市場として注目されているムスリム市場について、沖縄県と一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下 OCVB）では「ムスリム等受入に関する実態調査」を実施しました。その調査結果の一部を、7 月号で紹介しましたが、今回は、**県内在住ムスリム**を対象に行った調査結果を紹介します。

なお、調査結果は、下記 URL よりダウンロード可能です。

【沖縄インバウンド net.】<https://www.visitokinawa.jp/oin/report/565>

はじめに

皆さん、ムスリム、イスラーム、ハラール等々、耳にされたことはありますか？

イスラーム教（イスラム教）は、キリスト教に次いで世界第 2 の規模を有する宗教です。その信者であるムスリムは世界に約 16 億人おり、近い将来には、世界人口の 4 人に 1 人がムスリムになると予想されています。

近年、ビザ発給条件緩和などで、日本を訪れるムスリム観光客も増えており、また、2020 年東京オリンピック・パラリンピックを控え、受入体制の整備が急務となっています。しかし、厳格なムスリムの方に合わせて先回りすると、逆に窮屈な思いをさせてしまうかもしれません。ムスリム対応は、宗教的戒律の関係で食事や礼拝などの面で配慮が必要ですが、要望に合わせた適切な対応が大切なのです。

ムスリム等受入に向けた沖縄県と OCVB の取り組み

平成 26 年度より世界中から訪れる多様なお客様に対応できる世界水準の観光リゾート地 OKINAWA を目指し『ムスリム等受入環境整

備事業』に取り組んでいます。ムスリムが求めているものは何か？また、県内観光従事者は、ムスリム受入にあたり、何が必要か？

顧客と受入の双方のニーズを探り、今後、沖縄県に求められる受入環境整備の在り方や支援策などの立案に活用・反映するため、ムスリムと県内観光従事者に対し、アンケート調査を実施しました。

調査内容は、ムスリムに対しては「沖縄県の認知度」「観光地としての魅力」「誘客の可能性」「期待される環境整備」「ニーズ」など。県内観光従事者に対しては「ムスリム観光客の受入体制の現状」「市場に対する関心や意欲」「環境整備に対し求める支援策」などです。アンケートは、英語と日本語で 5 種類実施しました。

① 海外現地ムスリム	③ 沖縄旅行参加ムスリム
※調査地マレーシアにて実施	④ 沖縄県内在住ムスリム
② 海外現地ムスリム取扱旅行社	⑤ 沖縄県内観光従事者

以上の調査結果の中から今回は、④**県内在住ムスリム**の調査結果について、概要を紹介したいと思います。

県内在住ムスリム調査結果の概要

県内在住ムスリムの国籍は、バングラデッシュが最も多く、次いでアフガニスタン、インドネシアという結果になっています。沖縄在住歴は、2年が最も多く15名、次いで1年が10名、6年以上が6名となっており、平均すると4.02年となりました。滞在理由は、留学が最も多く85%を占めています。

図1【回答者の国籍】

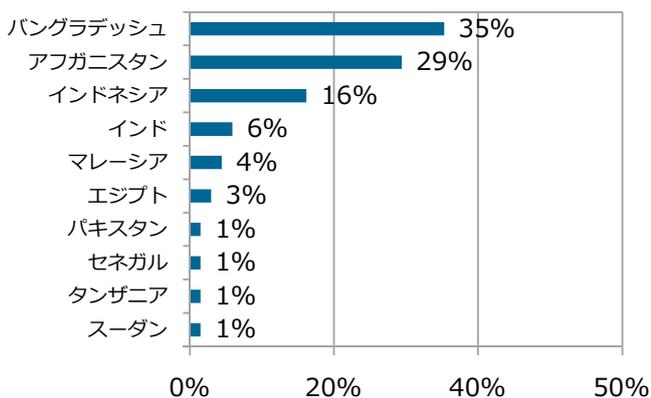


図2【沖縄在住歴】

平均4.02年

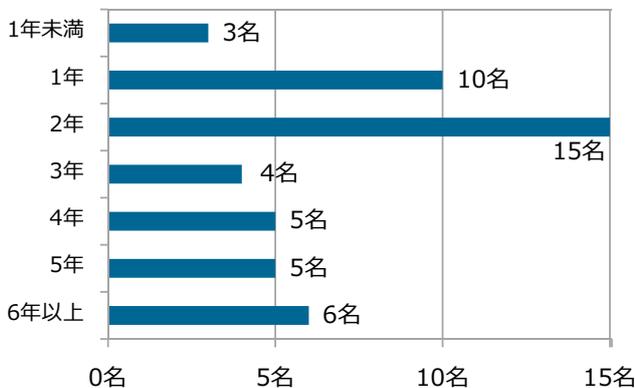


図3【沖縄に在住されている理由を教えてください】

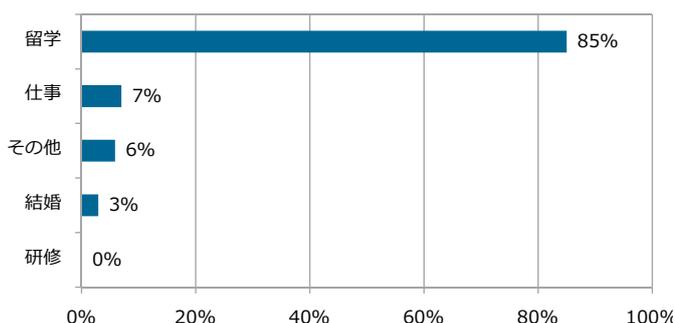


図4は、【沖縄で良いと思うもの・場所は何ですか？】に対する回答です。

「観光施設・世界遺産」「地域住民との交流」「自然体験」「文化体験」「ショッピング」「保養・休養」が上位になりました。

7月号で紹介した海外現地ムスリムへの同様な問い【沖縄を訪れたらどのような事をしたいですか？】では、「地域住民との交流」「保養・休養」は下位に位置していました。このように、海外現地ムスリムと県内在住ムスリムを比較すると、「地域住民との交流」「保養・休養」について異なる結果が出ています。

一方、「沖縄料理」に関しては順位が大きく下がっており、「良い」と評価したのは全体の9%でした。沖縄料理の多くがハラール対応できていない現状を踏まえると、沖縄料理の味の評価というよりも、そもそも口にできないということが不満の高さの原因であると推測されます。

図4【沖縄で良いと思うもの・場所は何ですか？】

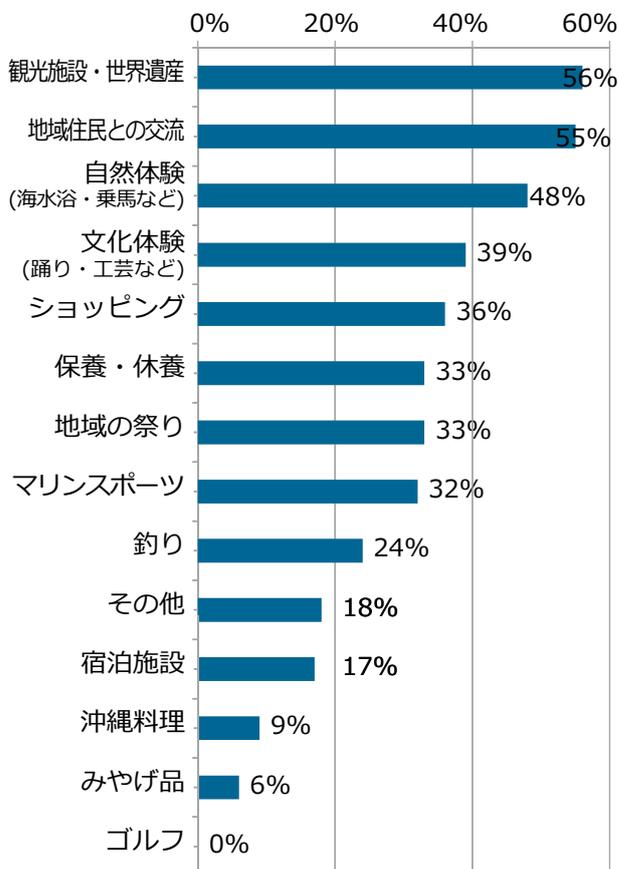


図5は、【現在の沖縄のムスリム対応についていかがですか？】に対する回答です。

現在の沖縄のムスリム対応について、「満足度」が高いものは「Wi-Fi環境があること」と「同性による接客」となっており、「不満足」の割合が高かった項目は順に「ハラール認証の有無」「従業員にイスラムの知識があること」「ハラールを考慮した料理があること」でした。その他においても約6割の回答者が「不満足」と感じている項目が並び、沖縄のムスリム環境の整備が求められる結果となりました。

図5【現在の沖縄のムスリム対応についていかがですか？】

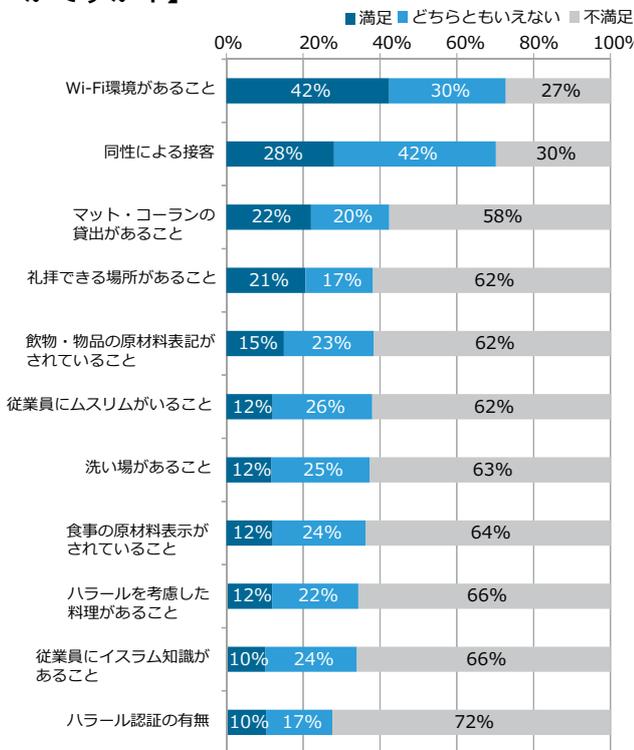


図6は、【今後の沖縄に求めるムスリム対応はどのようなことですか？】に対する回答です。

今後沖縄に求めるムスリム対応は、「ハラールを考慮した料理があること」が最も重要と考えられており、次いで「食事・飲物・物品の原材料表記」「ハラール認証」が重要とされ、旅行以上に日常生活に必要不可欠である「食」への対応が非常に大きく求められています。

「従業員にイスラム知識があること」は、図5【現在の沖縄のムスリム対応についていかがですか？】において「不満足」の割合が高いものの、今後の対応としては比較的重要視されていません。

図6【今後の沖縄に求めるムスリム対応はどのようなことですか？】

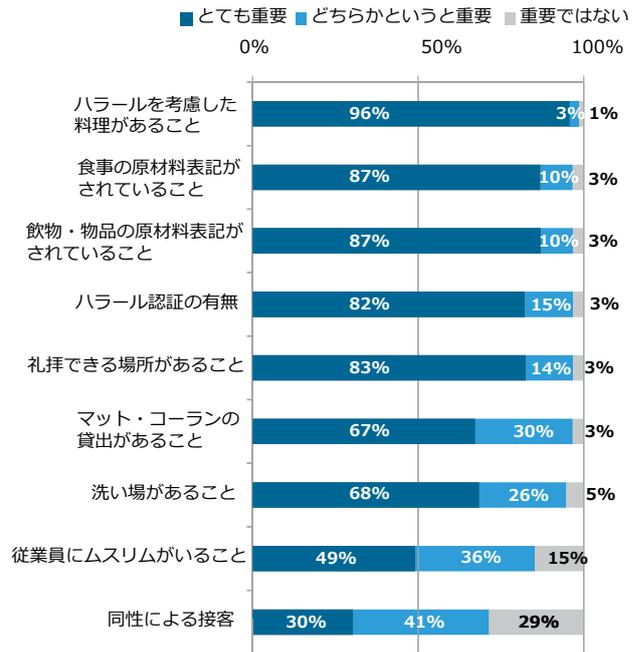


図7は、【ハラール食材は、どちらで購入されていますか？】に対する回答です。

県内店舗での食材入手先として、県内スーパーが最も多くあげられました。ネット購入や、東京での購入との回答もみられ、県内における食材供給の充実度が、まだ低いことがうかがえます。

図7【ハラール食材は、どちらで購入されていますか？】

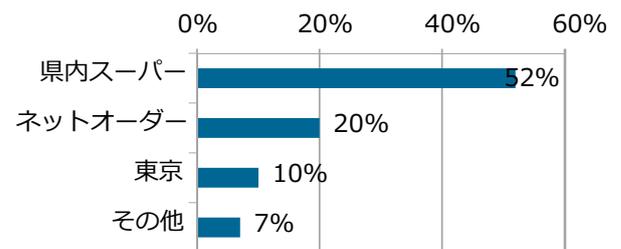


図8は、【沖縄を知人・友人に勧めたいですか？】に対する回答です。

「はい」の割合が88%となっています。

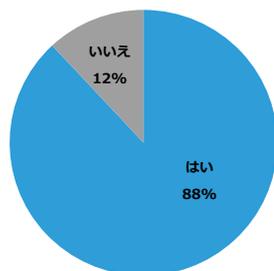
別途アンケートで同じ質問を沖縄旅行参加ムスリムへ行ったところ、94%が「はい」と回答していました。旅行で訪れるムスリムと比較すると、県内在住ムスリムの「はい」の割合が少ない結果になっています。

その背景には、①沖縄で生活する上で食を中心に苦勞していること、②旅行とは異なり、派

遣や仕事などで沖縄に滞在しており、自身が望んで来たわけではないこと一などの可能性が推測されます。

ちなみに、88%の方が沖縄に対して良い印象を持っていることは、ムスリム観光推進上の好材料とも言えます。

図8【沖縄を知人・友人に勧めたいですか？】



海外現地ムスリム調査結果のまとめ

- ▶ 県内在住ムスリムは、【沖縄で良いと思うもの・場所は何ですか？】への回答で、「地域住民との交流」や「保養・休養（ゆったり過ごす）」を上位に位置付けています。7月号で紹介した海外現地ムスリムへの同様な問いでは、「地域住民との交流」「保養・休養」は下位に位置していました。旅行ではなく長期在住しているムスリムにとっては、地域住民との交流やゆったり過ごすことも沖縄の魅力と感じられている傾向があります。
- ▶ 「沖縄料理」に関しては順位が大きく下がっており、「良い」という評価は回答者の9%のみです。沖縄料理の多くがハラール対応できていない現状を踏まえると、沖縄料理の味の評価というより、そもそも口にできないことが不満の高さの原因であると推測されます。
- ▶ 県内店舗での食材入手先として、県内スーパーが最も多くあげられています。ネット購入や、東京での購入との回答もみられ、県内における食材供給の充実度が、まだ低いことがうかがえます。

- ▶ 多くの方が沖縄に対して良い印象をもっていることがわかりました。ただ、沖縄を知人・友人に勧めたいとは思わない方も一定数いることが示され、一部では生活しづらい状態にあることが推測される結果も出ています。



『OKINAWA ムスリム旅行者おもてなしハンドブック』
ムスリムのお客様を受入るための基本を分かりやすく紹介しています。
<http://www.visitokinawa.jp/oim/manual/552>
からダウンロードできます。

問い合わせ先
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 国内事業部 受入推進課
調査担当 輪島、照喜名
<http://visitokinawa.jp>
TEL 098-859-6129

SINGAPORE

アジア便り シンガポール vol.87



レポーター
赤嶺 友紀 (琉球銀行)
日本貿易振興機構 (ジェトロ) にて研修中

シンガポールの食事情及び当地開催イベントについて

はじめに

みなさんこんにちは。

現在、日本貿易振興機構 (JETRO) にて、研修中の赤嶺 友紀 (あかみね ゆうき) です。

今回のアジア便りでは、シンガポールの食事情についての簡単な説明と、当地で開催されたイベントについてご紹介したいと思います。

1. シンガポールの食事情

(1) 多様化する食事情、日本産食品について

シンガポールは多民族国家であり、シンガポール統計局によると、2014年6月末時点での人口387万700人 (国民+永住者) の内訳は、中国系が大半 (74.3%) を占め、マレー系 (13.3%)、インド系 (9.1%)、その他 (3.3%) となっています。中華料理やマレー料理、インド料理、プラナカン料理 (中国とマレー文化が融合して生まれた料理) 等、食文化は非常に多彩なものになっています。

シンガポールでは外食文化が根付いており、1日3食が外食というのも珍しくありません。理由としては、一般的に夫婦共働きの家庭が多く、忙しい合間を縫って料理を作るより外食したほうが楽というのが一番の理由と思われる。



朝の定番メニュー (上: カヤトースト、下: バクテー)

また、食品・食材を購入する際のポイントとして一番優先されるのは“価格”とされており、価格に敏感な国民性もうかがえます (次いで、“品質・味”、“安全性”の順番となっています)。これまで「安くておいしい」ことが重要視されていた食事情ですが、近年では在留外国人の増加やグルメブームにより母国の味への需要が高まり、「安くておいしい+質が高い」ことにシフトしているように思

われます。加えて、東日本大震災等の影響から、食の安全性も重視されており、オーガニック食品や健康食品等の需要も高まっています。

シンガポールは都市国家であり、日本で言う「地方」の概念がありません。そのため生産国表示には関心を持ちますが、日本の〇〇地方産との表示は重視されません。日本の都道府県名では「東京」・「北海道」しか知らないという方が結構いらっしゃいます。

参考までに、「りんご」と「牛肉」の価格について見てみますと、価格差は歴然です。日本産食品が「安心・安全」という良いイメージを持たれている一方で、価格面においてはその他の外国産と比較して「高い」ということがわかります。ましてや、〇〇産のりんごや〇〇県産和牛と、売りに出しても、価格が優先されるために、日本産食品はまだまだシンガポールの一般消費者には手が届きにくいものとなっていると思われます。

図 1) 食品価格の比較 (りんご・牛肉)

りんご(1個あたり)	牛肉(100gあたり)
(日本産)	(日本産)
王林: S\$5.25	和牛(鹿児島産): S\$29.90
ジョナゴールド: S\$4.45	黒毛和牛(宮崎産): S\$36.80
ふじ: S\$3.75	
(その他の外国産)	(その他の外国産)
中国産ふじ: S\$0.98	米国産Wagyu Beef: S\$15.80
米国産ふじ: S\$1.33	オーストラリア産Wagyuロース: S\$14.90
ニュージーランド産Queen Apple: S\$0.73	米国産Primeサーロイン: S\$9.40
	オーストラリア産Angus: S\$6.70

※1S\$ = 90円

出所) ジェトロシンガポール作成「シンガポールにおける日本食品市場の可能性」より

(2) 日本の飲食業について

シンガポールには、日本の飲食業の進出も活発であり、シンガポール国内には現在 900 ~ 1,000 店舗の日本食レストランがあるとされています(※ 2013 年時点、シンガポール国内の飲食店総数はおよそ 6,751 店舗)。代表的なものは大戸屋、吉野家、モスバーガーや牛角等の大手のほか、ラー

メン店の進出が多く目立ちます。

外資規制も少なく、完全な単独出資で容易に進出ができる半面、シンガポールでは他国と比較しても運営コスト(人件費・店舗賃料)の高さが課題となっています。そのため、進出には同国の人件費、店舗賃料などの高コスト構造に十分留意し、事業可能性を入念に検討することが重要です。

また、シンガポールで成功する秘訣は「他店との差別化戦略」と言われています。差別化の例としては、日本の味をそのまま持ち込むのではなく、シンガポール現地の味覚に合わせた商品を提供する事が重要とされています。

図 2) シンガポール人(ローカル)の味覚・嗜好について

好まれる(好き)	好まれない(嫌い)
<ul style="list-style-type: none"> ■味覚 <ul style="list-style-type: none"> ①味付けが濃い ②スパイスなもの ③甘いもの ■嗜好・傾向 <ul style="list-style-type: none"> ①具たくさん ②ワンプレートでご飯にかける ③簡単料理(温めてすぐ食べられるもの、すぐに調理ができて食べられるもの)を好む ④新しいもの好き(新食感!、シンガポール初上陸!等) ■包装等 <ul style="list-style-type: none"> 包装デザインは色彩の豊かなものに関心をもつ 	<ul style="list-style-type: none"> ■味覚 <ul style="list-style-type: none"> ①塩辛い ②酸っぱい ③あっさり味 ■嗜好・傾向 <ul style="list-style-type: none"> ①ボリュームがない ②調理に時間を要する(特にランチタイム) ③中華系の方は身体を冷やすことを嫌う→麺料理、スープ料理が人気 ④健康志向から塩分摂取は控える傾向→健康食品や減塩食材の需要 ■包装等 <ul style="list-style-type: none"> 表記が見づらい、分かりにくい説明等

出所) ジェトロシンガポール作成「シンガポールにおける日本食品市場の可能性」より

既に多くの日本食レストランが進出しており、既に飽和状態の感は否めませんが、シンガポールでは、いわゆる「ショーウインドウ効果」が期待できることが一番のメリットであり、同国での成功により、マレーシアやインドネシアなど、他のASEAN 各国から事業の引き合いが来たという事例もあるとされています。ASEAN 各国への展開を検討する際には、まずはシンガポールを皮切りに事業展開を行うケースが非常に多いのが特徴となっています。

図3) 業態別の店舗数 (2013年)

	店 舗 数		
	2012年	2013年	増減率
レストラン	2,430	2,480	2.1%
ファストフード	439	453	3.2%
ケータリング	350	374	6.9%
その他(屋台等)	3,454	3,444	-0.3%
合計	6,673	6,751	1.2%

※人件費及び賃料等につきましては、以下サイトにて確認できます。

JETRO ホームページ

アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較 (2015年6月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2015/01/b4ea33298df0a11e.html>

3. 当地開催イベントについて

(1) 沖縄県シンガポール事務所開所記念事業

沖縄県は、7月24日(金)に情報発信やビジネスの拠点となるシンガポール事務所の開所式を行いました。今後一層の経済発展が期待できる東南アジアの経済関係を強化することを目的に2015年の4月より県産業振興公社が活動を開始、事務所の運営をしています。



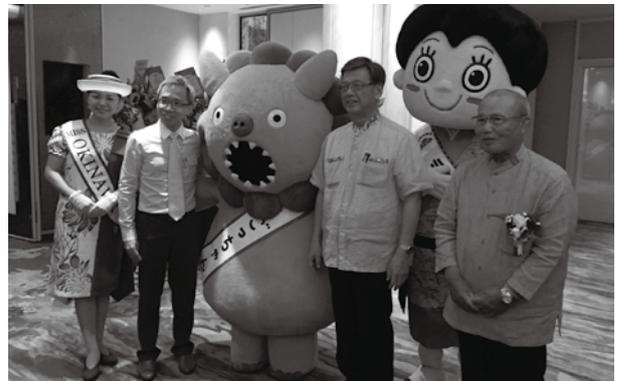
開所式(テープカット)

かつて、シンガポール事務所は1996年8月に設置されましたが、アジア通貨危機によるASEAN経済の冷え込みや県内企業のニーズ低下で2004年3月に事務所を閉鎖しました。

その後ANA Cargoの国際貨物ハブ事業の開始や、沖縄-チャンギ空港の航空路線(チャーター便)の就航等で経済環境が好転したことを機に今回11年ぶりに再設置という運びとなったものです。

シンガポール事務所としての役割は、①航空路線の誘致、②観光客の誘致、③県産品の販路拡大、④県内企業の進出サポート、⑤文化交流の促進等が期待されています。

また、開所式終了後に行われたレセプションではシンガポール政府関係者や企業等多くの方々が登場し、県産品を使った料理や琉舞やエイサー、カチャーシー等で沖縄のPRを行いました。



レセプションの様子



事務所の方(玉城所長(左)と2名の所員)

(2) 「オキナワ祭り in チャンギ」

上記記念事業と、同時並行で7月24日～26日の3日間で、チャンギ国際空港（ターミナル3）において、「オキナワ祭り in チャンギ」と題して沖縄関連イベントが開催されました。



チャンギイベントの様子

連日にわたり多くの空港利用者がブースに足を運び、賑わいを見せました。観光及び物産ブース（ビール、泡盛、健康食品、琉球ガラス等）を設置し、沖縄のPRを行いました。特に、創作エイサーの迫力に多くの方々が足を止めて、演舞に見入っていたのが印象的でした。シンガポールの方々の沖縄への訪問者数は年間約4,000人となっており、まだまだ認知度は低いというのが現状です。今後も、このようなイベントを継続し、沖縄の認知度を向上させていく必要があると思われました。



チャンギイベントの様子



チャンギイベントの様子

最後に

2014年1月号より、執筆させていただいているアジア便りですが、今回が私の投稿の最終回となりました。

なるべく皆様の関心の高いトピックスを取り上げるよう努めました。本レポートが皆様にとりまして何かしらのお役に立てれば幸いです。

2013年10月から日本貿易振興機構（JETRO）へ出向、2014年4月からはシンガポールにて1年半の研修でした。来る10月からは再び琉球銀行に戻り、当地でのさまざまな経験を活かし、少しでも皆様のお役に立ちたいと思います。

最後になりますが、1年7カ月にわたりレポートをお読みいただききまして誠にありがとうございました。

🔊 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H26. 5.22 リーダーシップ強化セミナー(若手リーダー向け)
H26.10.21 モチベーションコントロールセミナー(経営者層向け)
H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株式会社社長
・第2期 鈴木 喬 エステー株式会社会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株式会社社長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 株式会社番屋 創業者特別顧問

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)
TEL:098-860-3817 (担当:楊、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の
最近の取組について

地域中小企業人材バンク事業 (中小企業・小規模事業者人材 対策事業) について

沖縄総合事務局経済産業部では、地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握することにより、地域内外の若者、女性、シニア等の多様な人材から、中小企業・小規模事業者が必要とする人材を発掘し、紹介・定着までを一貫して支援する「地域中小企業人材バンク事業」を実施しています。

1 事業の背景

我が国の経済基盤を支える中小企業・小規模事業者にとって、人材の確保は極めて厳しい状況にあります。企業の採用ニーズが高まり、少子高齢化や大都市への人口流出が進む中で、急速に経営環境が変化していく時代に対応していくためには、地域の中小企業・小規模事業者が経営を強化し、新たな事業や雇用を創出していく担い手となりうる優秀な人材の確保が求められています。

平成26年6月24日に閣議決定された「日本再興戦略2014改訂」においては、地域の中小企業における戦略産業創出の担い手としての企業OB等人材の活用が掲げられており、若者にとどまらず、能力・意欲のある多様な人材と中小企業・小規模事業者との多様なマッチングが急務となっています。また、平成26年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「地方への新しいひとの流れをつくる」という基本目標が設定され、この中で地域の中小企業に必要とされる人材を大都市圏で掘り起こし、地域への環流を促す仕組みを強化し、人材の確保・育成を行うことが必要とされています。

2 支援内容

地域中小企業人材バンク事業は、沖縄県内の若者・女性・シニア等の多様な人材を新たに確保したい中小企業・小規模事業者のニーズを把握し、必要とする人材を発掘、紹介・定着までを一貫支援する地域人材コーディネート機関を設置し、当機関の行う支援事業に参加することにより、自社の魅力や求める人材についての発信、人材とのマッチング機会等が得られます。

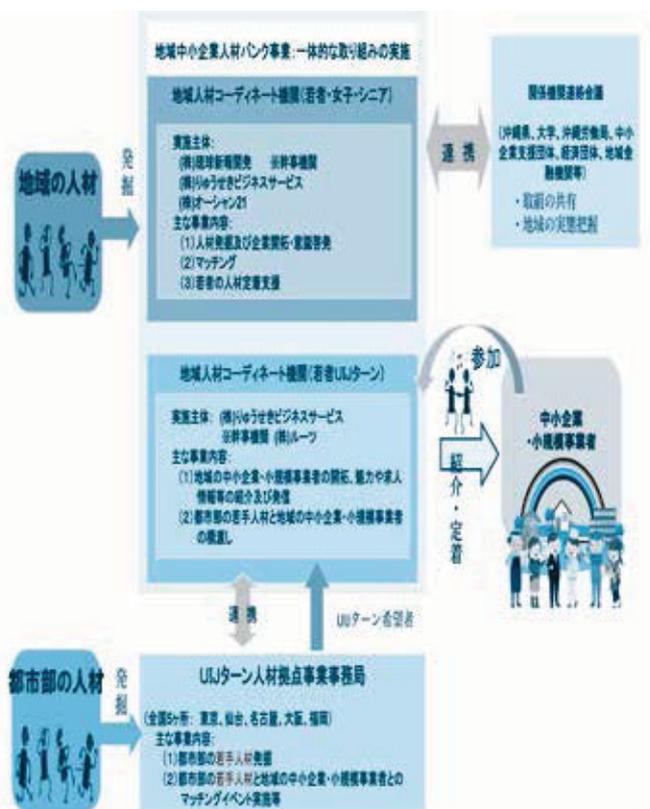
イベント等への参加希望については、下記の地域人材コーディネート機関にご一報ください。

【若者人材】
(株)琉球新報開発、(株)オーシャン21
TEL: 098-865-5270

e-mail: info@ryunavi.com
【若者UIJ・シニア・女性人材】
(株)りゅうせきビジネスサービス、(株)ルーツ
TEL: 098-851-5260
e-mail: info@haisai-s.com (シニア)
info@haisai-w.com (女性)

○関連イベントの開催については、下記アドレスにて随時掲載しておりますので、是非ご確認ください。

<http://www.ryunavi.com/> (若者)
<http://www.haisai-p.com/> (シニア・女性)



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部地域経済課

TEL: 098-866-1730

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い
貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減
貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばや い 情報提供

回収情報をすばやくご提供
回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減
回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

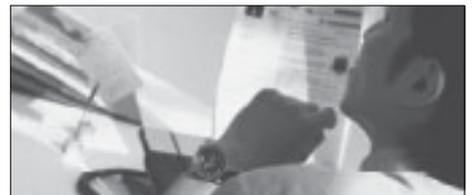
●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ!
各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



初期投資も最小限で!
情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績!
様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

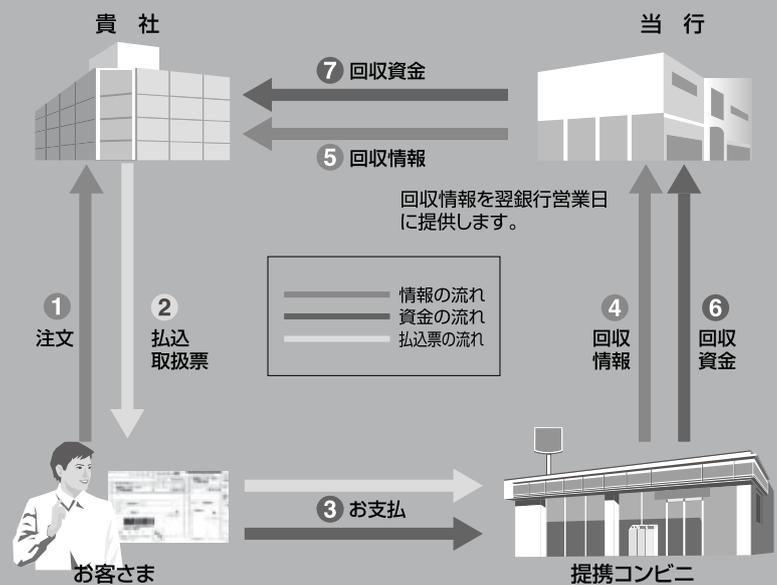
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

- 塾・予備校・セミナー
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社
家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他
小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

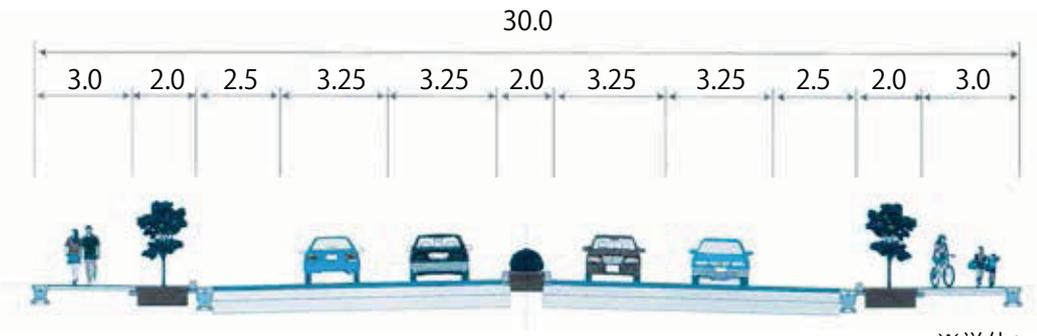
098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

県内大型プロジェクトの動向

事業名：主要地方道 浦添西原線(翁長～嘉手苅)

種別：(公共) 民間 3セク

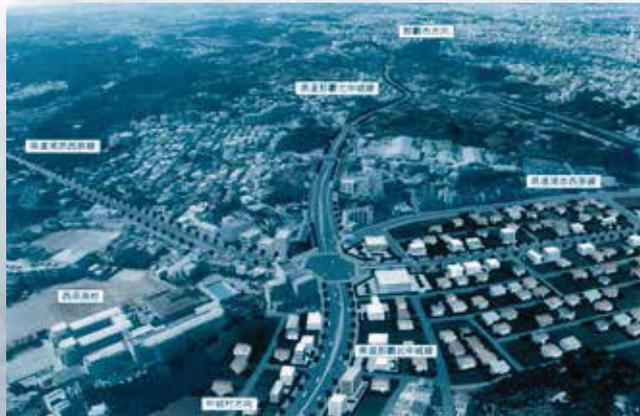
関係地域	西原町
事業主体	主体名：沖縄県(国庫補助事業) 所在地：沖縄県 土木建築部 道路街路課 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 電話：098-866-2390
事業目的	浦添西原線は、浦添市港川から西原町小那覇の沖縄本島東海岸と西海岸を結ぶ主要地方道(L=12.8km)である。当路線は、ハシゴ道路ネットワークの縦軸幹線道路(国道58号、沖縄自動車道、国道329号)を相互に連絡し、南北間の交通流動の平準化を図る主要な横軸幹線道路である。このうち、南北間の縦軸幹線の交通の平準化、渋滞緩和及び沿道環境の改善のため、坂田交差点から与那城交差点付近までの2.9kmを4車線バイパス整備するものである。
事業期間	平成21年度～平成30年代前半
事業規模	事業延長2.9km
事業費	約249億円
事業概要	<p>[事業名] 主要地方道 浦添西原線(翁長～嘉手苅) [事業区間] 沖縄県西原町翁長～西原町嘉手苅 坂田交差点(西原高校)～与那城交差点付近 [事業延長] 2.9km [道路規格] 4種1級 [車線・復員] 4車線 [設計速度] 60km/h [全体事業費] 約249億円 [道路標準断面図]</p>  <p style="text-align: right;">※単位:m</p> <p style="text-align: right;">(図は沖縄県土木建築部道路街路課提供)</p>
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 事業着手 ・平成22年度 用地着手 ・平成24年度 工事着手 ・平成30年代前半 全線開通予定

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浦添西原線は、浦添市港川から西原町小那覇の沖縄本島東海岸と西海岸を結ぶ主要地方道(L=12.8km)である。 ・当路線は、ハシゴ道路ネットワークの縦軸幹線道路(国道58号、沖縄自動車道、国道329号)を相互に連絡し、南北間の交通流動の平準化を図る主要な横軸幹線道路である。 ・このうち、南北間の縦軸幹線の交通の平準化、渋滞緩和及び沿道環境の改善のため、坂田交差点から与那城交差点付近までの2.9kmを4車線バイパス整備するものである。 ・本区間(翁長～嘉手苺)は、主要地方道那覇北中城線(翁長)と、国道329号(嘉手苺)を結ぶ延長2.9kmで、大学・病院・小中高校へのアクセス道路としても利用される。 ・本事業は、隣接して整備が進められる那覇北中城線・浦添西原線(小那覇工区)及び西原西地区区画整理事業と連携し、交通の円滑化と良好な都市環境の実現を目指す。 ・浦添西原線のその他の工区について、浦添市港川から浦添市城間に至る区間(港川道路)においては、国道58号の渋滞解消と沿道環境の改善、物流機能の円滑化及び浦添北道路と臨港道路浦添線のアクセス強化を目的として、平成19年度から事業に着手している。また、平成15年度事業化の国道329号(嘉手苺)と現在計画中の国道329号バイパスを結ぶ区間(小那覇工区)においては、中城湾港マリンタウン西原与那原地区等の産業振興及び経済活動に大きく寄与するものと期待される。
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から用地取得を行っており、平成24年度からは、工事に着手している。 ・平成27年3月末時点において、事業進捗率(事業費ベース)で16%、用地取得率(面積ベース)で19%である。 ・平成27年度の当初事業費は13億8千万円であり、事業内容としては用地買収と道路改良工事である。
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

浦添西原線概要図



完成予想図(坂田交差点付近)



(2図とも沖縄県土木建築部道路街路課提供)

●りゅうぎん調査● 県内の

景気
動向
概況 2015年7月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、新車販売が前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は閉店効果や催事効果などから前年を上回り、スーパーは食料品の増加などから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要などから前年を上回った。電気製品卸売は、エアコンなどの季節商品の反動減から前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国発注工事の前年の反動減などから前年を下回った。建築着工床面積(6月)は前年を上回り、新設住宅着工戸数(6月)も貸家や分譲の増加から前年を上回った。建設受注は、公共工事、民間工事の受注増により前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客が減少したが、外国客が大幅に増加したことから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、閉店効果や催事効果などにより、15カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は台風など天候の影響で夏物商品の動きが鈍く減少したが、食料品や住居関連が好調に推移したため4カ月連続で前年を上回った。新車販売は、観光客利用を見込んだレンタカー需要の増加により3カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、季節商品などの前月の需要増加の反動減より2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国発注工事が前年の反動により減少したことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(6月)は、2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(6月)は、貸家や分譲の増加により2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは空港関連工事向け出荷の増加から前年を上回ったが、鋼材、木材は住居関連工事向け出荷の減少などからともに前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、概ね好調な動きを維持するものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、34カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月連続で減少し、外国客は24カ月連続で前年を上回った。方面別では中国本土、台湾、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価いずれも前年を上回った。主要観光施設入場者数は17カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、台風の影響などから入場者数が9カ月ぶり、売上高は10カ月ぶりにそれぞれ前年を下回った。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比14.6%増と8カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は、0.84倍と前月より0.01ポイント低下した。産業別にみると、医療・福祉、サービス業などは増加したが、建設業、生活関連サービス業、娯楽業などで減少した。完全失業率(季調値)は5.5%と前月より0.1%ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料や教養娯楽などの上昇により前年同月比0.4%増と26カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同月と同数となった。負債総額は16億8,500万円となり、同366.8%の増加であった。

2015. 7

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2015.5 - 2015.7)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	14.2	16.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.1	4.1
(3) スーパー(全店)(金額)	4.5	7.2
(4) 新車販売(台数)	15.5	▲ 0.4
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 4.1	1.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 28.3	▲ 7.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	(6月) 12.8	(4-6月) ▲ 13.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月) 27.7	(4-6月) 7.3
(4) 建設受注額(金額)	28.9	67.8
(5) セメント(トン数)	20.6	3.3
(6) 生コン(m ³)	25.5	2.3
(7) 鋼材(金額)	▲ 12.0	▲ 10.1
(8) 木材(金額)	▲ 6.4	▲ 4.2
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.2	9.2
うち外国客数(人数)	76.6	59.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.8	(前年同期差) 1.9
	(実数) 86.9	(実数) 78.3
(3) " 売上高(金額)	4.0	4.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	7.7	8.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.7	1.2
(6) " 売上高(金額)	▲ 5.4	3.1
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	14.6	10.7
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.84	(実数) 0.85
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 0.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) ▲ 2.6	(4-6月) ▲ 1.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

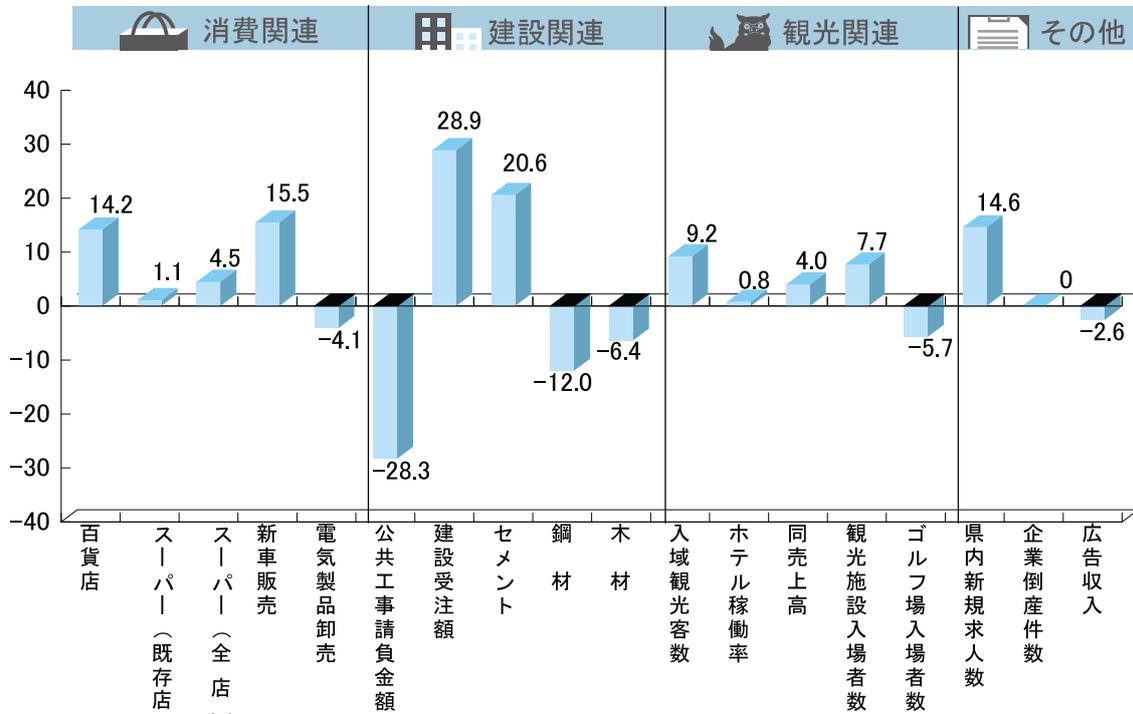
消費関連

建設関連

観光関連

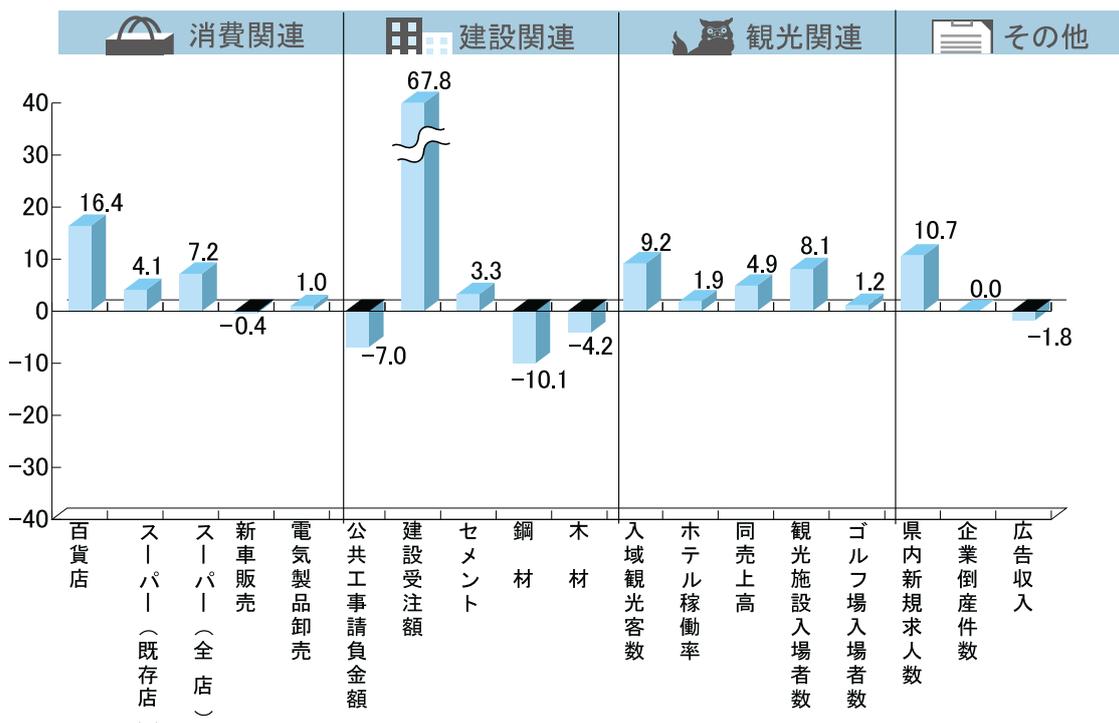
その他

項目別グラフ 単月 2015.7



(注) 広告収入は15年6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2015.5~2015.7



(注) 広告収入は15年4月~15年6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

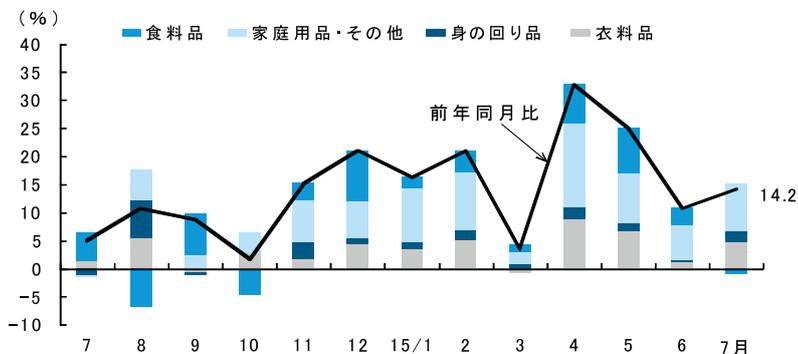
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

15カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、閉店効果や催事効果などにより、前年同月比14.2%増と15カ月連続で前年を上回った。衣料品は、夏物商品などが堅調に推移した。食料品は前年よりも旧盆時期が遅く、中元ギフトの販促がずれ込んだことから減少したが、身の回り品や家庭用品・その他は外国人観光客による消費が好調なことなどから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同3.0%減)が減少し、衣料品(同13.5%増)、家庭用品・その他(同32.1%増)身の回り品(同20.6%増)が増加した。

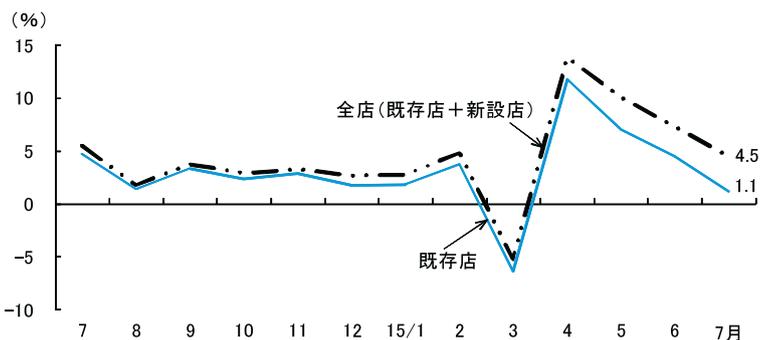


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは4カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、前年より旧盆時期が遅く、旧盆需要が8月に後ずれしたが、飲料や生鮮食品が伸ばしたことから、同1.4%の増加となった。衣料品は、台風などの影響から夏物衣料の動きが鈍く、同4.9%減、家電を含む住居関連は、外国人観光客の消費が好調に推移し同2.1%増だった。
- 全店ベースでも4.5%増と4カ月連続で前年を上回った。



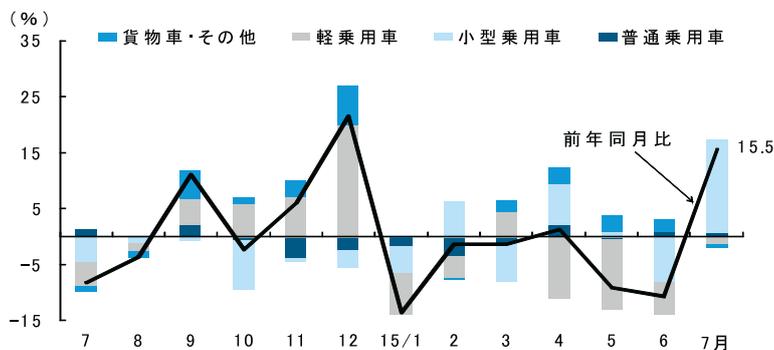
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は6,648台となり、夏の観光客利用を見込んだレンタカー需要が好調に推移したことなどから、前年同月比15.5%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は4,439台(同30.1%増)で、うち普通乗用車は714台(同6.7%増)、小型乗用車は3,547台(同37.1%増)であった。軽自動車(届出車)は2,209台(同5.8%減)で、うち軽乗用車は1,867台(同3.8%減)であった。



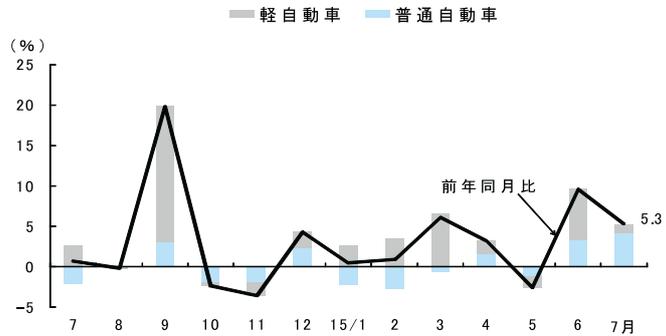
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,698台で前年同月比5.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,081台（同11.1%増）、軽自動車は1万617台（同1.8%増）となり、ともに前年を上回った。



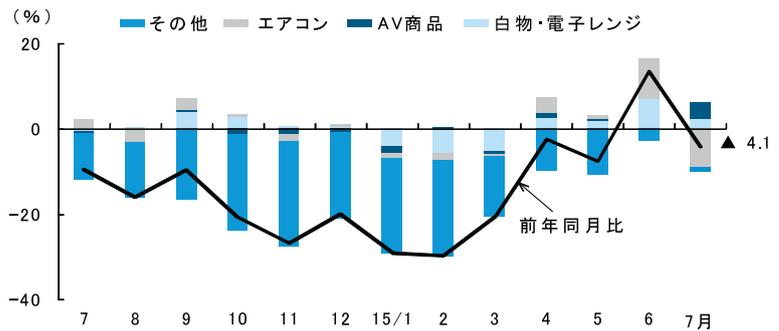
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・電気製品卸売販売額は、エアコンなどの季節商品が前月に気温が高く推移したことによる需要増加の反動から、前年同月比4.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同47.4%増、DVDレコーダーが同101.6%増、白物では洗濯機が同5.9%増、冷蔵庫が同12.4%増、エアコンが同31.9%減、太陽光発電システムを含むその他は同2.2%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

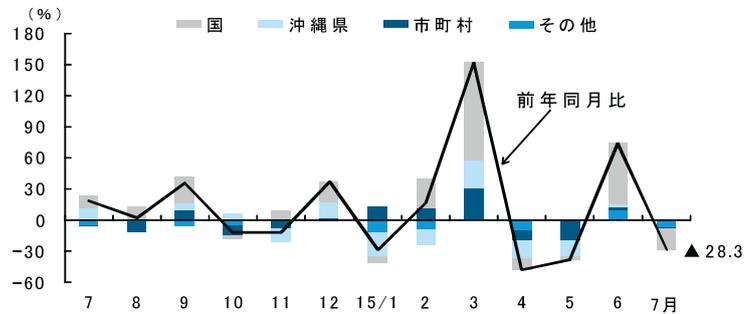
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、334億7,200万円で前年同月比28.3%減となり、国発注工事が前年の反動により減少したことなどから、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同55.6%減)、県(同0.4%減)、市町村(同2.1%減)、独立行政法人等・その他(同71.8%減)ともに減少した。
- ・大型工事としては、空自那覇貯蔵庫新設土木その他工事、中城湾港(新港地区)泊地浚渫工事、沖縄情報通信センター増設工事(機械、電気)などがあつた。



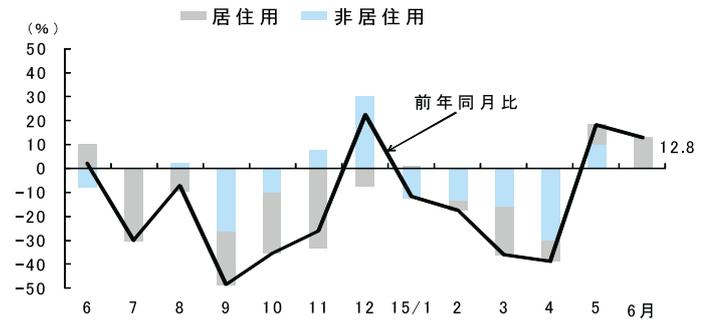
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建築着工床面積(6月)は18万9,883㎡となり、居住用が大幅に増加したことから、前年同月比12.8%増となり、2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同20.3%増、非居住用は同0.6%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、飲食店・宿泊業用、卸売・小売業用などが増加し、教育学習支援業用、製造業用などが減少した。



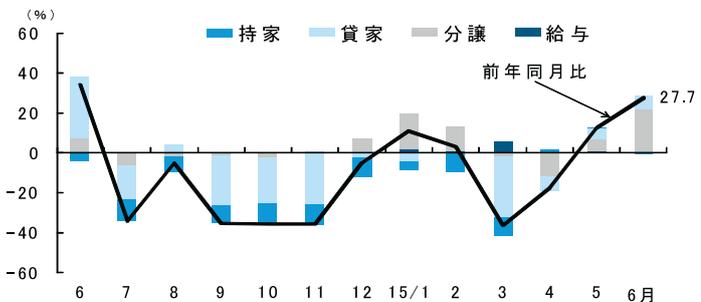
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数(6月)は1,828戸となり、貸家や分譲の増加から、前年同月比27.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家(1,148戸)が同8.9%増、分譲(414戸)が同301.9%増、給与(5戸)が同25.0%増と増加し、持家(261戸)が3.7%減と減少した。



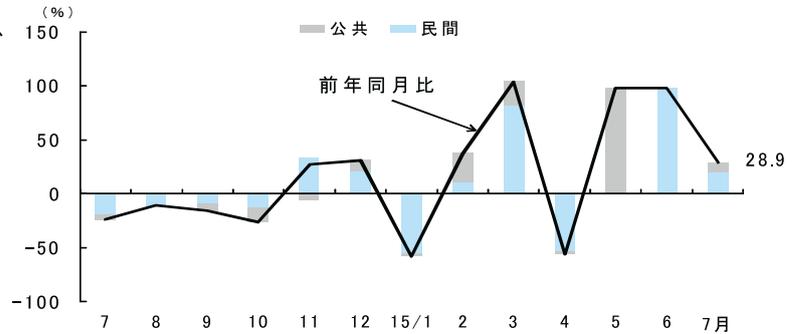
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年同月比28.9%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同21.6%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同34.0%増)は3カ月連続で増加した。

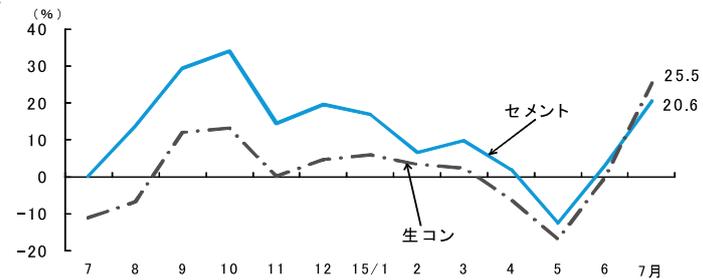


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは2カ月連続で増加、生コンは4カ月ぶりに増加

- セメント出荷量は8万5,054トンとなり、前年同月比20.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は17万5,186m³で同25.5%増となり、那覇空港滑走路増設工事向け出荷の増加などから4カ月ぶりに前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や防衛省関連工事向け出荷などが増加し、学校関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション関連工事向けなどが増加し、貸家や戸建て住宅関連工事向け出荷などが減少した。

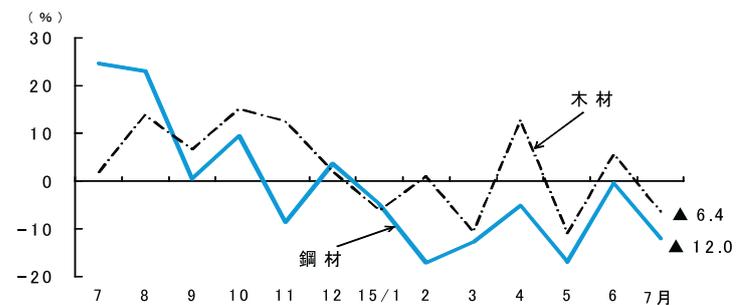


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は7カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに減少

- 鋼材売上高は、前年の反動による住宅関連工事向け出荷の減少などから、前年同月比12.0%減と7カ月連続で前年を下回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同6.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

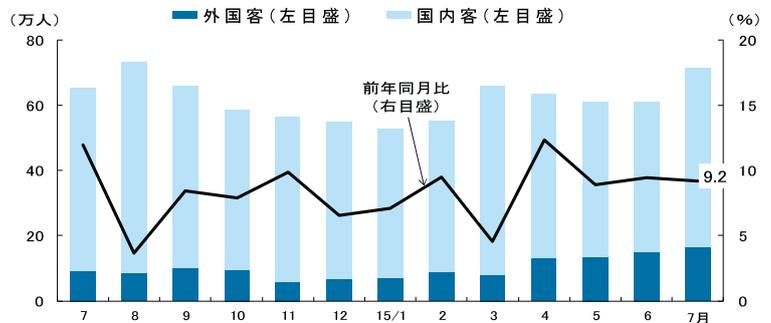


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

34カ月連続で増加

- ・7月の入域観光客数は、前年同月比9.2%増の71万4,000人と、34カ月連続で前年を上回った。国内客は減少したが、外国客は増加した。国内客は、台風の影響や旅行時期の分散化などから同1.9%減の55万1,000人となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・路線別でみると、空路は、国内客は減少したが外国客が増加し、65万4,700人(同4.9%増)と34カ月連続で前年を上回った。海路は、国内客は減少したが外国客が増加し、5万9,300人(同97.7%増)と2カ月連続で前年を上回った。

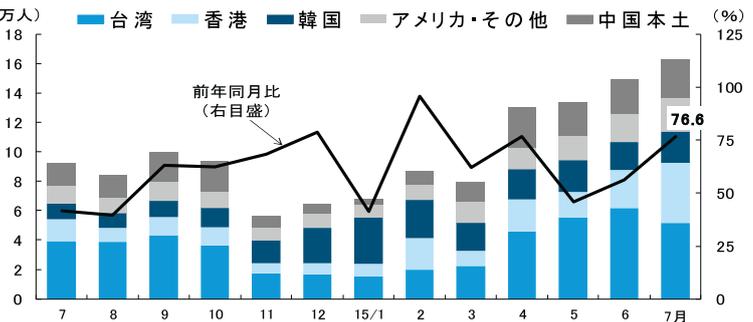


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

24カ月連続で増加

- ・7月の入域観光客数(外国客)は、新規航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数的大幅な増加などから前年同月比76.6%増の16万3,000人となり、24カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾5万1,800人(同32.1%増)、中国本土4万700人(同167.8%増)、香港2万3,000人(同79.7%増)、韓国2万1,300人(同108.8%増)、アメリカ・その他2万6,200人(同75.8%増)であった。

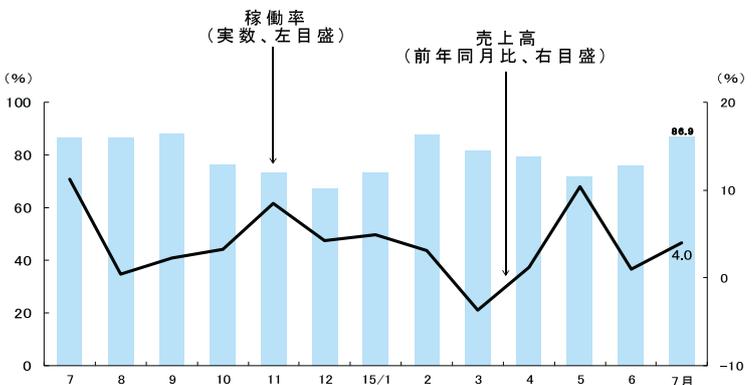


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は4カ月連続で上昇、売上高は4カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は86.9%となり、前年同月比0.8%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回った。売上高は同4.0%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は86.0%と同4.7%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回り、売上高は同7.1%増と4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は87.4%と同1.4%ポイント低下し2カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同3.2%増と3カ月連続で前年を上回った。



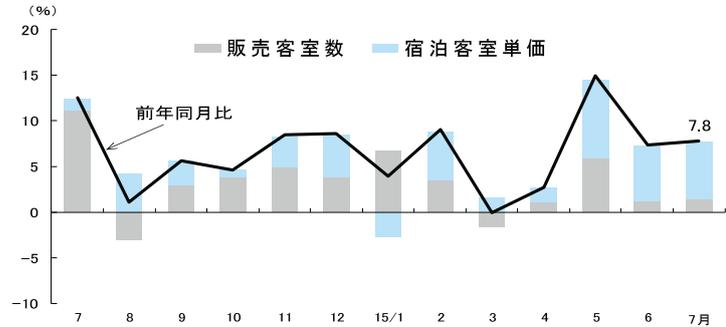
出所: りゅうぎん総合研究所 (注) 14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

4カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)いずれも増加したことから、前年同月比7.8%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同21.0%増と17カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少したものの宿泊客室単価が上昇し、同5.5%増と3カ月連続で前年を上回った。

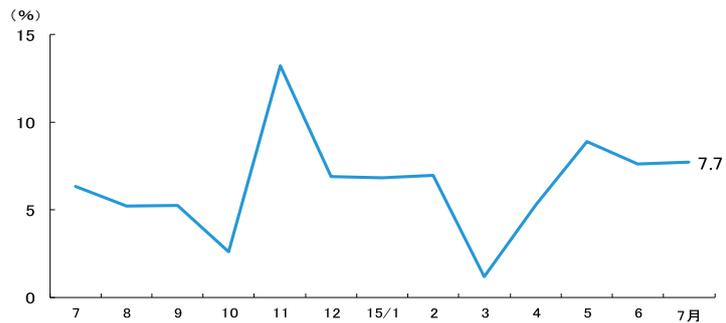


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

17カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比7.7%増となり、17カ月連続で前年を上回った。

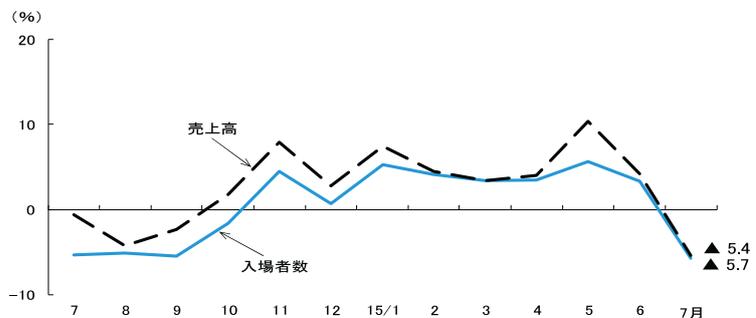


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は9カ月ぶりに減少、 売上高は10カ月ぶりに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、台風の影響などから前年同月比5.7%減と9カ月ぶりに前年を下回った。県内客、県外客ともに減少した。
- ・売上高は、同5.4%減と10カ月ぶりに前年を下回った。



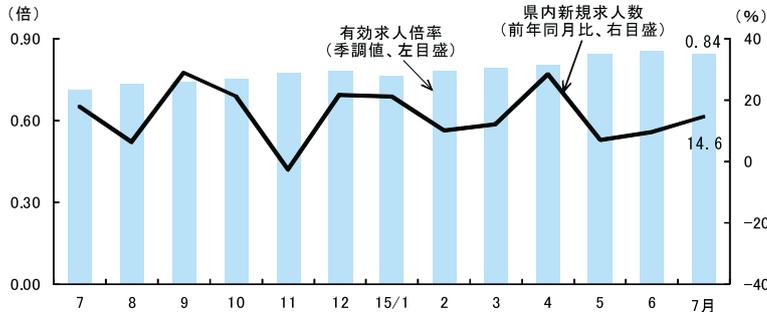
出所:りゅうぎん総合研究所

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比14.6%増となり8カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、サービス業などは増加したが、建設業、生活関連サービス業、娯楽業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.84倍と、前月より0.01ポイント低下した。
- ・労働力人口は、70万3,000人で同2.5%増となり、就業者数は、66万4,000人で同2.9%増となった。完全失業者数は3万9,000人で同4.9%減となり、完全失業率(季調値)は5.5%と前月より0.1%ポイント悪化した。



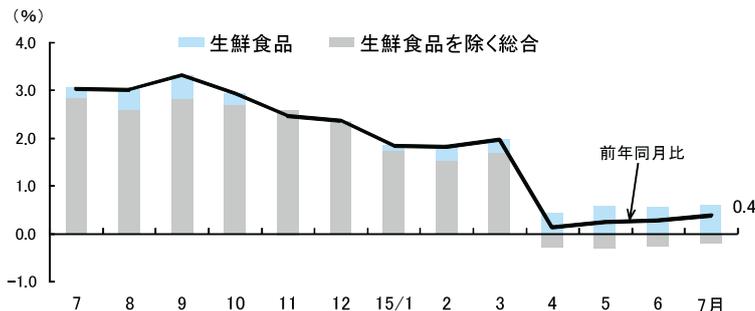
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

26カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.4%増と26カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.2%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や教養娯楽などが上昇し、交通・通信などは下落した。

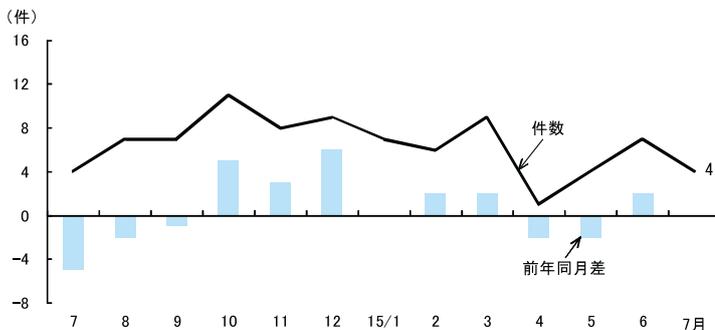


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は増加

- ・倒産件数は、4件で前年同月と同数だった。業種別では、建設業2件(同1件減)、農・林・漁・鉱業1件(同1件増)サービス業1件(同1件増)であった。
- ・負債総額は、16億8,500万円となり、同366.8%の増加だった。



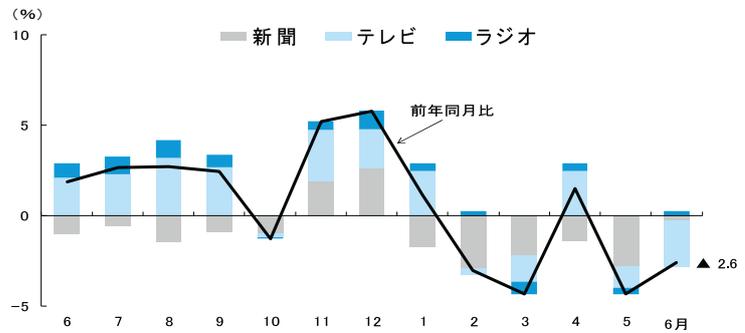
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で減少

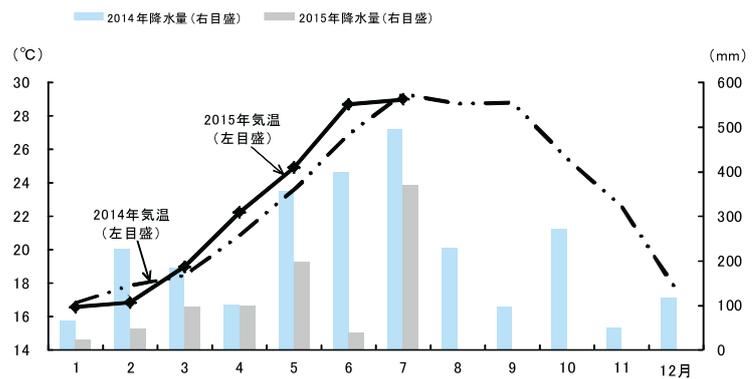
・広告収入(マスコミ:6月)は、前年同月比2.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は29.0℃となり、平年(28.9℃)より高く、前年同月(29.3℃)より低かった。降水量は369.0mmと前年同月(494.0mm)より少なかった。
- ・沖縄地方は、上旬、下旬と太平洋高気圧に覆われて晴れる日が多かった。中旬は台風第9号、第12号、湿った空気の影響などで曇りや雨の日が多く、降水量はかなり多く、日照時間は少なかった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



「管理会計」とは

経営の未来 数字で分析

琉球銀行 総合企画部 調査役
高江洲 全

日ごろよく耳にする「会計」という言葉からは多くの方が決算書を中心とする「財務会計」を連想すると思いますが、ここでは「管理会計」について紹介します。

管理会計は英語で「Management accounting」と表されます。一般に、経営者が会社をマネジメントする際に用いる会計と位置付けられ、会社内部の経営指標として利用することが目的になります。

一方、財務会計は、株主や債権者といった会社のステークホルダーに対して情報を提供することを目的としており、これが両者の違いになります。

管理会計は財務会計のような会計制度の「縛り」がないため、分析を行う目的によって設計を変えたり、多様な活用方法にアプローチしたりすることができます。

例えば、次年度の経営計画の作成に活用するために「売り上げがどの程度確保されれば利益が確保されるか」という損益分岐点の分析を管理会計で行うことができます。

また、競合による販売単価の値下げがあった場合、「利益確保のために必要な販売数量の増加はどれくらいか」というシミュレーションを行って実現可能性を検証し、安易な価格設定による損失を抑えるというアプローチも可能になります。

管理会計を活用すれば、自社の収益構造や課題を明らかにしながら予算の立案や戦略を立てることができ、「いつ、だれが、なにを」行うという社内での意識付けにも役立ちます。事業経営のツールとして活用を検討してはいかがでしょうか。

財務会計と管理会計の違い

	管理会計	財務会計
利用者	経営者・管理者等	株主・債権者等
主な利用目的	未来の計画	過去の実績
会計基準	無し	有り



企業のサステナビリティ（持続可能性）

近江商人の哲学 連綿と

琉球銀行 コザ十字路支店長
漢那 憲之

自分の会社が未来永劫にわたり存続し続けることは、誰もが願うことでしょう。アメリカのIT企業エバーノート社の調査によると、世界で100年以上の歴史を持つ企業3千社のうち約8割は日本企業とのことです。

企業のサステナビリティとは、企業の持続可能性を意味します。サステナビリティには、利潤の追求だけでなく社会貢献も大事な要素といわれ、日本企業が比較的それを備えているといわれます。

近江商人の経営哲学とされる「三方よし」（売り手よし、買い手よし、世間よし）は、売り手の都合だけで商いをするのではなく、買い手が心の底から満足し、さらに商いを通じて地域社会の発展に貢献しなければならないという意味が込められています。

経営学者のP.F.ドラッカーは「おごるな。企業は社会に存在させてもらっているものだ」とし、社会がその企業を必要と見なす限りにおいて、その存続が許されているに過ぎないと説いています。

また、ドラッカーは「日本人の強みは、組織の構成員として一種の家族意識を有することにある」としています。これは、日本の終身雇用制によって築かれたものとみられています。

グローバル化が進む今日、私たちは国際標準を目指して外に目を向けがちですが、サステナビリティという点においては、日本企業の中にその可能性があると見えるようです。近江商人の経営哲学が連綿と生き続けているのでしょうか。

国内の長寿企業数（2014年8月現在）

業種	長寿企業数(件)	構成比
総計	27,335	100.0%
建設業	2,720	10.0%
製造業	6,594	24.1%
卸売業	6,248	22.9%
小売業	7,367	27.0%
通信・運輸業	369	1.3%
サービス業	2,385	8.7%
不動産業	1,116	4.1%
その他	536	2.0%

※長寿企業とは創業100年以上の企業

出所 (株)帝国データバンク



マイナンバー制度

情報連携で利便性向上

琉球銀行 人事部人材開発室 調査役
座波 元

2016年1月から、いわゆる「マイナンバー制度」(社会保障・税番号制度)がスタートします。本制度は、行政を効率化し国民の利便性を高めるとともに、公平かつ公正な社会を実現するための社会基盤として導入されるものです。

本制度の特徴は、日本国内に住民登録をしている個人に対し、個人番号(12桁の数字)が割り当てられることです。個人番号は、市区町村から簡易書留によって各世帯へ通知される予定で、15年10月から通知が始まります。

16年以降の確定申告や年末調整等の手続きの際には、この個人番号の記載が必要になります。

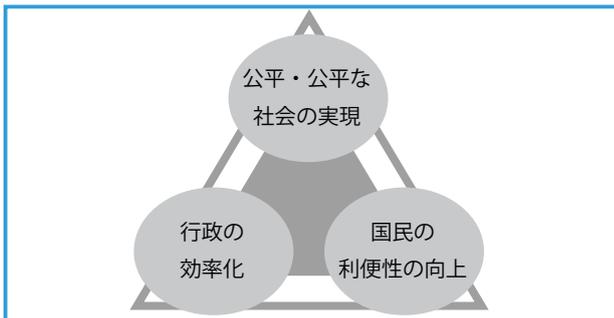
制度導入後は、行政機関、地方公共団体等の間で個人番号を介した情報の連携(照会・提供)が可能になり、行政事務の効率化が期待されます。私たち個人にとっても、情報の連携にともなう行政窓口の一本化や申請書類の簡素化が進むため、利便性が高まります。

一方、個人番号が不正に利用されないように厳重に管理をする必要があり、従業員を抱える企業では本制度の正しい理解に基づく適切な対応が求められます。

給与事務(源泉徴収事務や社会保険事務等)では、従業員の個人番号を取得し、利用・管理することになりますが、その方法については法律で厳格に定められています。

今後、マイナンバー制度の適用分野は預貯金分野、戸籍制度、不動産登記制度まで拡大することが検討されています。

マイナンバー制度の意義



巨大クルーズ船の寄港

過去最多 経済効果は大

琉球銀行 本店営業部 那覇出張所長
奥山 敦規

県内(離島含む)への海外からのクルーズ船の寄港が増えています。特にことしに入り急増しており、7月には那覇と宮古で同日に4隻のクルーズ船が寄港するなど活発な状況です。ことしの寄港数は、過去最高を更新すると見込まれています。

クルーズ船寄港の増加は、世界的なクルーズ市場の拡大とクルーズ船会社自体が日本への寄港を増やしていることが背景にあるようです。

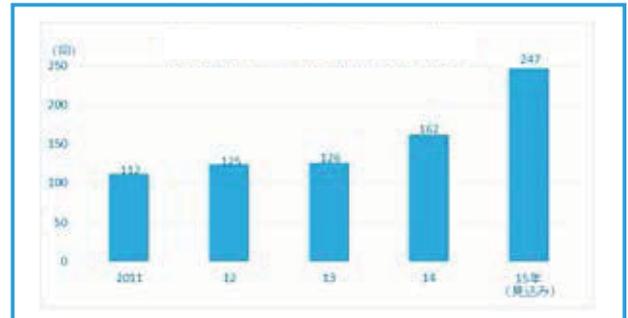
那覇市若狭のクルーズ船専用バースに寄港するクルーズ船の規模は、小規模でも定員が1,480人。最大級のクラスになると、定員が4,200人にもなります。その大きさは全長が348メートル、横幅は41メートル、海面からの高さが50メートルもあり、さながら巨大高級ホテルが接岸するような光景になります。「波の上みそら公園」から見て、その大きさと豪華さに驚かれた方は多いと思います。

最近、国際通りや大型ショッピングセンターなどで海外の方を見掛ける機会が増えていますが、クルーズ船の影響が多少なりともあると思います。

従来の宿泊型観光と異なり、大多数のクルーズ船の滞在は半日程度です。しかし、大型バスをチャーターし、美ら海水族館や首里城をめぐる観光ツアーなどが企画され、また食品や化粧品、家電製品などのショッピングが旺盛なため、経済的な効果も大きいようです。

現在、クルーズ船専用の第2バースの整備が検討されており、今後もクルーズ船の寄港による経済効果が期待されます。

県内のクルーズ船寄港回数の推移



※港湾管理者からのヒアリングに基づく(2015年6月30日現在)



農連市場の再開発

「マチグラー」再生 期待

琉球銀行 樋川支店長
 米 弘明

那覇市樋川の開南本通りの北側に位置する農連市場は、1953年の開場以来60年あまり生鮮野菜を中心とした「県民の台所」として親しまれてきました。都市中心部にありながら懐かしい昭和の雰囲気を残し、今でも昔ながらの「売り」（売り手と買い手が話し合いで値段を決める）を基本に取引が行われています。

農連市場は、長い時の経過とともに施設の老朽化が進み、また都市基盤の未整備に伴う防災上の問題が指摘され、再開発への取り組みが以前から話し合われてきました。84年の整備構想案策定から30年を経て、昨年「那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合」が設立され、本年度から再開発が開始される予定になっています。

整備事業の目的は、「人とものが行き交い、沖縄文化のなかで生き生きと住み続けるマチグラーセンター」をコンセプトに“衣食住遊”が融合し、にぎわいと交流の生まれるマチグラー空間の再生を図る一としています。再開発の施行地区面積は、約3.1ヘクタールです。

再開発地区は、店舗地区、駐車場地区、分譲住宅地区、市営住宅地区（多子世帯向け住戸、拠点保育所・子育て支援施設）、権利者住宅地区などに区分されています。

農連市場に通じる開南本通り、せせらぎ通りでは現在、道路拡張事業が進められています。これらの事業と農連市場の再開発との相乗効果によって、この地域が新しい賑わいのあるスポットに生まれ変わることが期待されています。

農連市場整備の主な経過

1984年	整備構想案策定（住宅都市整備公団、那覇市）
1986年	農連市場地区再開発促進協議会発足
1993年	3者連絡会議設立（沖縄県、沖縄経済連、那覇市）
2001年	準備組合設立
2014年	那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合設立認可

出所 那覇市ホームページより



Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

ご利用メリット

口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

口座振替促進による業務効率化

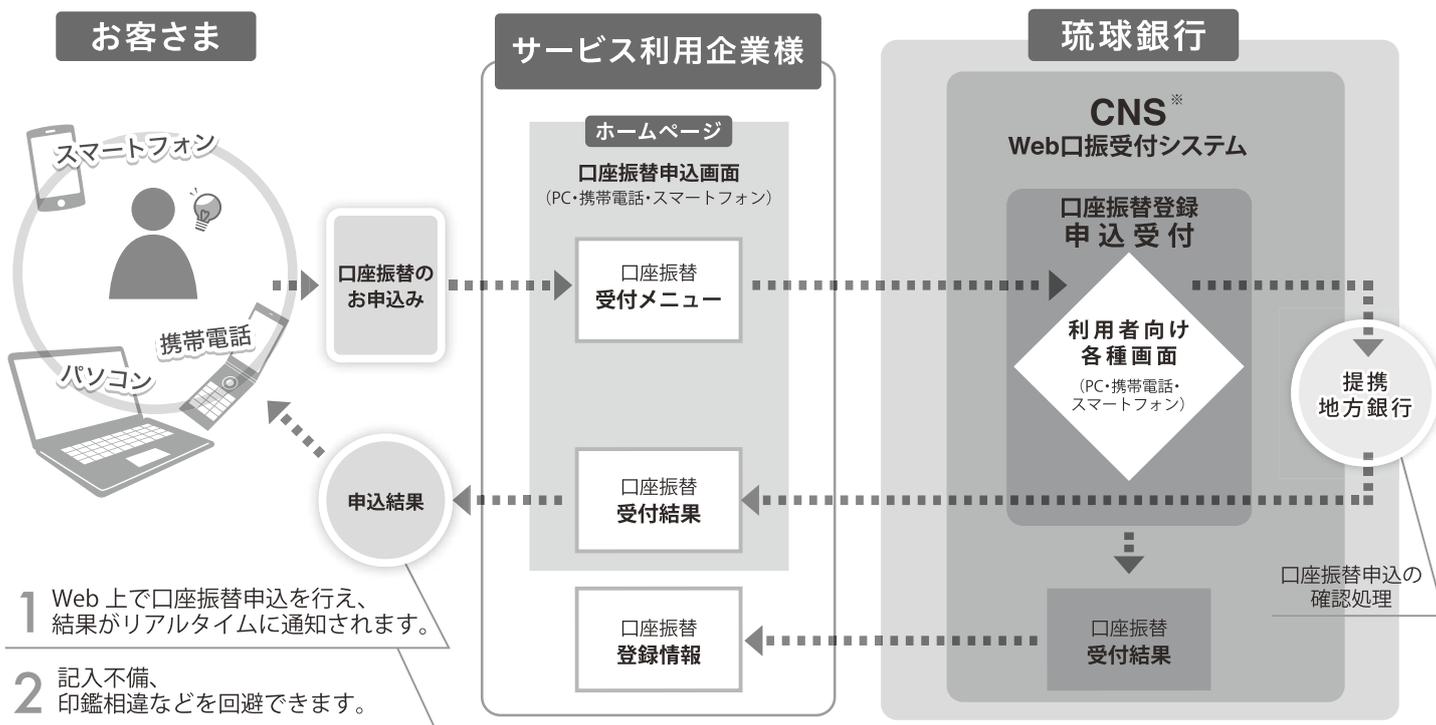
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

顧客(住民)サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス(株)(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

お問い合わせ窓口

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00





An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽 Grant Thornton
今月の経理情報 2015年8月

今回のテーマ

非上場会社の買収時における財務上の留意点

事業承継問題から非上場会社のオーナーが、保有株式を第三者へ売却するケースが増えています。そこで、今回は非上場会社を買収する際の財務上の留意点として1.非上場会社を評価する際の前提、2.非上場会社を評価する際の留意点の2点について説明致します。

1. 非上場会社を評価する際の前提

評価対象会社から提供された決算書や事業計画を、そのまま鵜呑みにして株式価値を評価することになると、単なる数字遊びになりかねません。そのため、特に非上場会社を評価する際には、最低限下記のポイントを確認した上で評価作業に入る必要があります。

• 決算書の整備状況

非上場会社を評価する際に何よりも注意すべき点は、評価の前提となる対象会社の決算書が税務目的に作成されている事が多いため、会社の財政状態や経営成績を正しく表現されていない事がある点です。また、オーナーを頂点としたグループ企業の内、複数社が買収対象の場合には、個社別に評価するのではなく、連結ベースで評価する必要があります。そのため、評価に先立ち十分な財務デューデリジェンスの実施が必要となります。

• 事業計画の有無

非上場会社の場合には文書化された事業計画が存在しない場合もあります。また、仮に存在したとしても強気な前提で作成されている場合が多々あるため、必ず、経営者からのインタビュー、事業実績、競争環境の分析から、対象会社の今後の事業見通しについて、総合的に判断する必要があります。

2. 非上場会社を評価する際の留意点

非上場会社を評価する際にも、基本的には上場会社を評価する際の評価アプローチと変わりませんが、「分かり易さ」から純資産法や年買法（修正純資産額に数年分の利益を営業権として加算する方法）のみで取引価格を決定する実務もあります。但し、この場合には、対象会社の超過収益力が正しく取引価格に反映されていない可能性があるため、買収価格が割高もしくは割安になるおそれがあり留意が必要です。

また、相続税評価等の税務で規定される基準で評価されるケースもありますが、これはあくまで課税目的の基準であり、独立した第三者間取引での参考となるかは別途十分な検討が必要となります。

3. ここに注意！

ゴーイングコンサーンを前提とすると、評価対象会社の価値の源泉は通常、将来獲得される収益であるのは自明ですが、その将来収益を正確に算定することは誰にも出来ません。

したがって、評価を行うに当たっては、純資産法や年買法等の単独の評価手法に依存することなく、様々な視点から総合的に評価し、全体を俯瞰しつつ買収目的にしたがった判断を行うことが肝要です。その上で、最後は算定された結果に基づいて、買主が売主へ買収価格を支払う覚悟を持てるかが大切なポイントになると考えられます。

沖 縄

8.1 豊見城市瀬長島に、沖縄ならではの食材を中心とした飲食店や、Made in OKINAWAのジュエリー、クラフトショップなど33店舗が立ち並ぶ観光・ショッピングスポットとして、「瀬長島ウミカジテラス」がオープンした。

8.1 東京商工リサーチ沖縄支店によると、14年度県内企業高ランキング(金融業除く)は、上位100社の売上高が前年度比1.3%増の2兆1,526億200万円となり、5年連続で過去最高を更新した。

8.6 沖縄国税事務所の14年度の国税滞納状況によると、県内で新たに発生した滞納額は前年度比0.7%増の54億27百万円だった。14年度末の滞納整理中のものの額は、前年度6.3%減の83億50百万円となり、19年連続で減少した。

8.10 南西地域産業活性化センターの「県と全市町村の将来推計人口に関する調査報告書」によると、県の人口は、現在の出生率に改善が見られなければ25年に145万100人でピークを迎え、60年には128万9,500人まで減少する見通しとした。

8.17 沖縄都市モノレール株式会社は、9月4日(金)から12月4日(金)間の毎週金曜日に臨時ダイヤを実施するとした。平日1日あたり235本から265本として30本(15往復)増便する。ダイヤ改正後、利用者数が前年度比5.8%増となっており、混雑緩和を図る。

8.20 沖縄県観光政策課によると、14年の沖縄修学旅行入込実績は、学校数は前年比2.4%増の2,555校、人数は3.4%増の45万959人と3年ぶりの45万人台となり、2年連続の増加となった。15年は学校数が4.1%減の2,451校、人数が3.4%減の43万5,545人の予定とした。

全国・海外

8.7 農林水産省の14年度食料自給率(カロリーベース)によると、自給率は39%に留まり、5年連続で横ばいとなった。小麦と大豆の生産量は増えたが、主食用米等の需要量が減少したことなどが要因。政府は3月に自給率目標を45%へ引き下げたが、この数字を割り込んだ。

8.10 農林水産省によると、15年上半期(1~6月)の農林水産物の輸出額は前年同期比24.9%増の3,547億円となった。伸び率、金額ともに統計を始めた05年以降で最高を記録した。主な輸出先では香港が1位だった。

8.10 財務省の15年上半期(1~6月)の国際収支速報によると、経常収支は8兆1,835億円で上半期として2年ぶりの黒字だった。「貿易・サービス収支」は赤字幅を縮小し、「第一次所得収支」は黒字幅を拡大した。サービス収支のうち「旅行収支」は過去最大の黒字となった。

8.10 財務省によると、国債と借入金、政府短期証券を合計した「国の借金」が6月末時点で1,057兆2,235億円となり、過去最大を更新した。高齢化の進展で増え続ける社会保障費の財源不足を補うために国債発行を続けた結果、借金が膨らんだ。

8.11 経済産業省は、日本の「ふるさと名物」を、世界へ発信するWEBサイト、「NIPPON QUEST(ニッポンクエスト)」をオープンした。全国の各地域より日本人と外国人で情報を投稿、評価できる機能を通じ、情報発信などを促進する。

8.14 欧州連合(EU)の臨時ユーロ圏財務相会合は、財政危機に陥ったギリシャに対し、3年間で最大860億ユーロ(約11兆9千億円)の新たな金融支援を決定した。各国の承認手続き後、「欧州安定メカニズム」(ESM)から融資が行われる。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	-	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2014 6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	-	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	-	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	-	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	-	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	-	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	-	12,215	▲37.9	159.3	18.2
6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲10.7	-	34,358	74.0	189.9	12.8
7	14.2	1.1	4.5	▲4.1	15.5	-	33,472	▲28.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,056.2	10.0	6.7
2014 6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	▲6.1	530.1	7.1	6.8
2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	1,254	12.4	97.8	▲12.5	▲16.9	▲17.0	▲10.9	611.4	8.9	8.9
6	1,828	27.7	97.9	3.1	▲0.2	▲0.5	5.6	610.0	9.5	7.6
7	-	-	28.9	20.6	25.5	▲12.0	▲6.4	714.0	9.2	7.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	103.7	1.2
2014 6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	100.4	8.4
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	99.7	▲2.1
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	104.4	▲0.1
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	▲4.4	133.7	45.8	96.2	▲9.2
6	76.5	75.7	2.5	0.3	3.4	▲2.6	149.2	56.2	-	-
7	86.0	87.4	7.1	3.2	▲5.7	-	163.0	76.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,849
2014 6	5	2,090	58.3	3.2	5.6	1.6	0.69	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.0	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.0	▲2.0	0.73	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.0	▲1.4	0.74	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.5	▲0.5	0.75	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
3	9	451	16.8	2.0	5.7	2.3	0.79	12.3	3,185	30,512
4	1	62	▲95.3	0.1	4.2	5.9	0.80	28.5	2,956	15,669
5	4	313	▲54.2	0.3	4.5	6.2	0.84	7.0	2,910	29,367
6	7	546	▲73.9	0.3	5.4	3.5	0.85	9.7	1,478	14,212
7	4	1,685	366.8	-	-	-	-	-	1,574	34,442
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	2.0	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2014 6	256	289	▲33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	198	279	▲81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	234	302	▲68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	186	444	▲258	1.904	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
6	271	343	▲71	1.897	24	▲1.9	416	0.7	1	0.003
7	-	-	-	-	21	▲6.5	372	▲0.3	27	0.073
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2014 6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	44,596	4.4	8,070	0.1	1,314	▲6.7
6	45,281	5.0	30,802	5.0	45,243	4.3	8,011	0.4	1,301	▲9.8
7	45,079	4.4	30,969	5.0	-	-	-	-	1,297	▲9.4
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を上乗せ!
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成25年

- 10月 (No.528) 経営トップに聞く 株式会社エスアールデザイン
An Entrepreneur 有限会社ホーセル
- 11月 (No.529) 経営トップに聞く 株式会社アメニティ
An Entrepreneur 琉球フットボールクラブ株式会社
- 12月 (No.530) 経営トップに聞く 株式会社スタジオチャーリー
An Entrepreneur 株式会社アースティック那覇

- 10月 (No.540) 経営トップに聞く 株式会社照正組
An Entrepreneur 株式会社シュガートレイン
特集 県内女性の社会進出

- 11月 (No.541) 経営トップに聞く 沖縄メディカルグループ
An Entrepreneur DIRECT CHINA株式会社
特集 県内におけるレンタカー需要の動向

- 12月 (No.542) 経営トップに聞く 株式会社新垣通商
An Entrepreneur 株式会社グラスアート藍

■平成26年

- 1月 (No.531) 経営トップに聞く 沖縄ツーリスト株式会社
An Entrepreneur 株式会社スペースチャイナ
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望
- 2月 (No.532) 経営トップに聞く 株式会社島袋
An Entrepreneur 有限会社丸玉製菓
- 3月 (No.533) 経営トップに聞く 株式会社レキオス
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社
アゼロラフレッシュ
- 4月 (No.534) 経営トップに聞く 有限会社金武酒造
An Entrepreneur 錦屋旗店株式会社
- 5月 (No.535) 経営トップに聞く 株式会社T&T
An Entrepreneur 有限会社グリーンフィールド
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2013年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.536) 経営トップに聞く 沖縄県花卉園芸農業協同組合
An Entrepreneur 株式会社PBコミュニケーションズ
- 7月 (No.537) 経営トップに聞く 沖縄港運株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄
- 8月 (No.538) 経営トップに聞く 沖縄テクノクリート株式会社
An Entrepreneur 株式会社 幸
- 9月 (No.539) 経営トップに聞く 株式会社前田産業
An Entrepreneur 天妃前まんじゅう「パーチン屋」
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2014の経済効果

■平成27年

- 1月 (No.543) 経営トップに聞く 特定医療法人葦の会
An Entrepreneur 有限会社水実
特集 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望
- 2月 (No.544) 経営トップに聞く 株式会社石垣エスエスグループ
An Entrepreneur 有限会社ペンギン食堂
- 3月 (No.545) 経営トップに聞く 住宅情報センター株式会社
An Entrepreneur 株式会社ビザライ
- 4月 (No.546) 経営トップに聞く 株式会社久米島の久米仙
An Entrepreneur 株式会社ポイントピュール
- 5月 (No.547) 経営トップに聞く 学校法人みのり学園
An Entrepreneur 株式会社インターナショナルリーローカル
- 6月 (No.548) 経営トップに聞く 株式会社南都
An Entrepreneur 的エンタープライズ株式会社
- 7月 (No.549) 経営トップに聞く ジェフ沖縄株式会社
An Entrepreneur 株式会社あうん堂
- 8月 (No.550) 経営トップに聞く 有限会社喜納住宅開発
An Entrepreneur 株式会社FSO

変革するビジネス環境を
お客様第一でトータルサポート。

沖縄のIT総合サービス企業

株式会社

リウコム

詳しくは



沖縄のIT総合サービス企業



<http://www.ryucom.co.jp>

代表取締役社長 石川 真一

■本 社

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584 (代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター

〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121 (代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査

No.551

平成27年 9月 5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社

